

精神保健福祉センター一年報

平成30年度

福岡県精神保健福祉センター

目 次

I. センターの概要

1. 沿 革	1
2. 業務の概要	2
3. 組 織	4
4. 職員構成	4
5. 施設の位置及び平面図	5
6. 歳入歳出決算状況	6

II. 業務実績

1. 技術指導・技術援助	7
2. 教育研修	9
3. 普及啓発	12
4. 調査研究	14
5. 精神保健福祉相談	16
6. 思春期精神保健事業	27
7. アルコール・薬物関連問題事業	32
8. 心の健康づくり推進事業	39
9. 自殺対策事業	44
10. 精神障がい社会復帰訓練事業	49
11. ひきこもり対策推進事業	58
12. 精神医療審査会の審査に関する事務	63
13. 自立支援医療費（精神通院）	64
14. 精神障害者保健福祉手帳	65
15. 災害対策・災害支援	66

III. 資 料

1. 本年報で使用しているブロック名と該当保健所	67
2. 保健所及び管轄市区・市町村・福祉事務所名	68

I. センターの概要

1. 沿革
2. 業務の概要
3. 組織
4. 職員構成
5. 施設の位置及び平面図
6. 歳入歳出決算状況

1. 沿 革

◎昭和 25 年 5 月 1 日

精神衛生法施行

◎昭和 26 年

福岡市中央区の衛生研究所内に福岡県精神衛生相談所設置

◎昭和 40 年 6 月

精神衛生法の一部改正

◎昭和 41 年 5 月 11 日

福岡市東区に福岡県精神衛生センター設置

◎昭和 49 年 2 月

デイ・ケア開始

◎昭和 63 年 7 月 1 日

精神衛生法から精神保健法への改正に伴い、名称を「福岡県精神保健センター」と改称

◎平成 7 年 7 月 19 日

精神保健法の一部改正に伴い、名称を「福岡県精神保健福祉センター」と改称

◎平成 9 年 1 月 14 日

福岡県春日市に庁舎移転

◎平成 9 年 4 月 1 日

総務研修課、相談指導課、社会復帰課の三課体制になる

◎平成 14 年 4 月 1 日

総務企画課、相談指導課、社会復帰課の三課体制になる

精神保健福祉法の一部改正に伴い、精神医療審査会事務及び、通院医療公費負担・精神保健福祉手帳判定業務を開始

◎平成 18 年 4 月 1 日

障害者自立支援法第 52 条の改正に伴い、通院医療公費負担判定業務を廃し、自立支援医療（精神通院）支給認定業務を開始

◎平成 22 年 6 月 1 日

「ひきこもり地域支援センター」、「地域自殺予防情報センター」の設置

◎平成 29 年 3 月 1 日

「地域自殺予防情報センター」を廃止し、新たに「地域自殺対策推進センター」の設置

2. 業務の概要

1 技術指導及び技術援助

地域精神保健福祉を推進するため、保健福祉（環境）事務所、市町村及び関係諸機関に対し専門的立場から積極的な技術指導及び技術援助を行う。

2 教育研修

保健福祉（環境）事務所、市町村、福祉事務所、社会復帰施設その他の関係諸機関等で精神保健福祉業務に従事する職員等に、専門的研修等の教育研修を行い技術的水準の向上を図る。

3 普及啓発

県民に対し精神保健福祉の知識、精神障がいについての正しい知識、精神障がい者の権利擁護等について普及啓発を行うとともに、保健福祉（環境）事務所及び市町村が行う普及啓発活動に対して専門的立場から協力、指導及び援助を行う。

4 調査研究

地域精神保健福祉活動の推進並びに精神障がい者の社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加の促進等についての調査研究をするとともに必要な統計及び資料を収集整備し、保健福祉（環境）事務所、市町村が行う精神保健福祉活動が効果的に展開できるよう資料を提供する。

5 精神保健福祉相談

精神保健及び精神障がい者福祉に関する相談及び指導のうち、複雑・困難なものを行う。心の健康相談から、精神科医療に係る相談、社会復帰相談をはじめ、アルコール・薬物、思春期等の専門相談を含め、精神保健福祉全般の相談を実施する。

6 思春期精神保健事業

思春期に関する相談対応や学校教育関係・医療機関・福祉施設・行政等の職員を対象として思春期のこころの問題や様々な不登校・ひきこもりの子どもに対する支援等について理解を深めることを目的とした研修会を行う。

7 アルコール・薬物依存関連問題事業

アルコール・薬物に関する相談対応や薬物依存者を持つ家族への支援を目的に「薬物依存家族教室」の開催、医療・福祉・行政等の実務担当者を対象にアルコール・薬物関連問題についての研修会を行う。

8 心の健康づくり推進事業

県民の心の健康づくりのための「心の健康相談電話」の実施及び、働く人のこころの健康を支えることを目的とした研修会を行う。

9 自殺対策事業

自殺対策の一層の推進を図るために、自殺対策関連の情報の収集と関係機関への情報の提供や関係職員等の資質向上のための研修会の実施、県保健所や市町村への技術支援・協力、心の相談窓口開設、啓発活動を行う。

10 精神障がい者社会復帰事業

回復途上にある精神障がい者に対する社会復帰訓練事業（就労支援事業を含む）及び家族教室等の実施や精神障がい者地域生活支援事業に関する技術支援を行う。

11 ひきこもり対策推進事業

成人期を対象として、県内のひきこもり支援の関係機関や保健福祉（環境）事務所等と連携しながら、「関係機関の連携強化」、「相談窓口の充実」、「人材育成」、「ひきこもり支援に必要な情報発信」を行う。

12 精神医療審査会に関する事務

精神保健福祉法第 12 条の規定による精神医療審査会で行う退院請求等の審査に関する事務、定期の報告等の審査に関する事務及び、審査会開催事務を行う。

13 自立支援医療（精神通院）の支給認定に関する事務

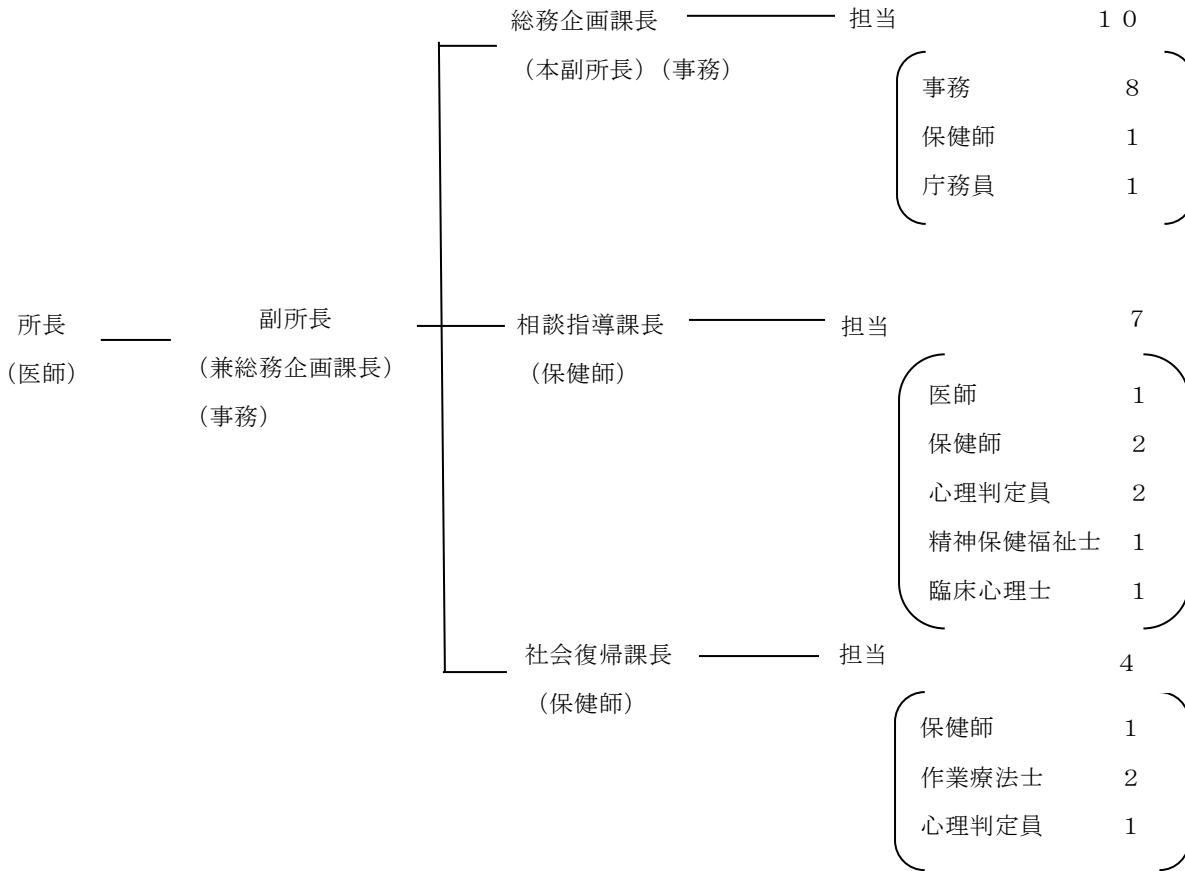
障害者総合支援法第 52 条第 1 項の規定による自立支援医療（精神通院医療）の支給認定及び医療受給証の交付を行う。

14 精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務

精神保健福祉法第 45 条の規定による精神障害者保健福祉手帳の申請に対する認定及び交付を行う。

3. 組 織

(平成30年4月1日現在)



注1：相談指導課の精神保健福祉士1名と臨床心理士1名は、非常勤嘱託職員

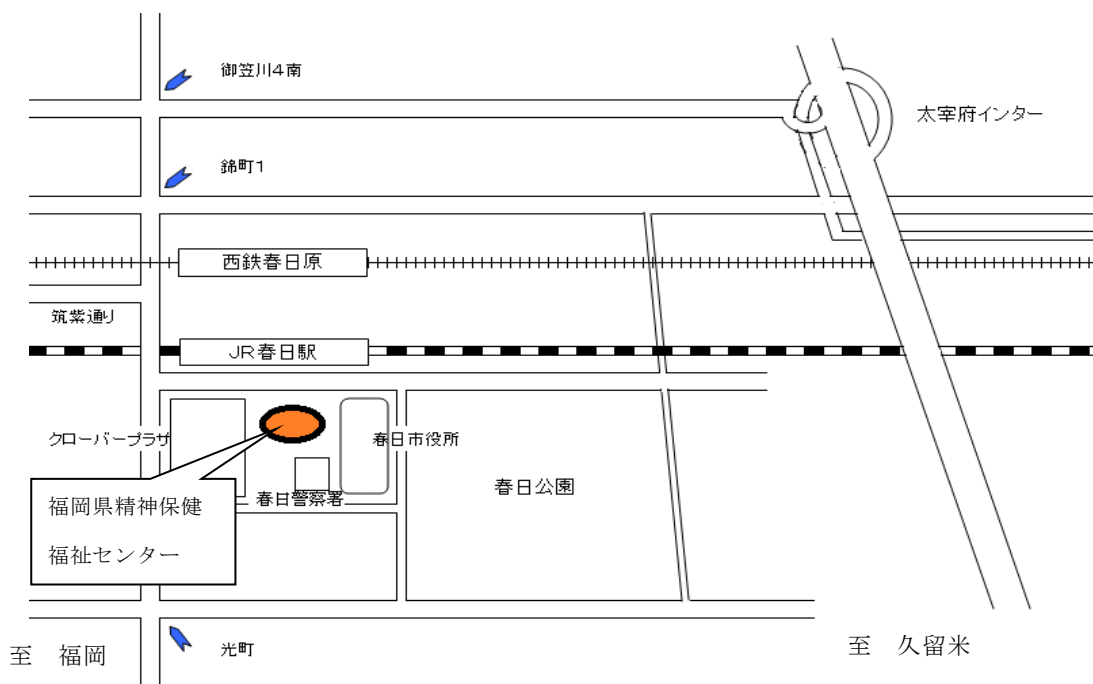
4. 職 員 構 成

(平成30年4月1日現在)

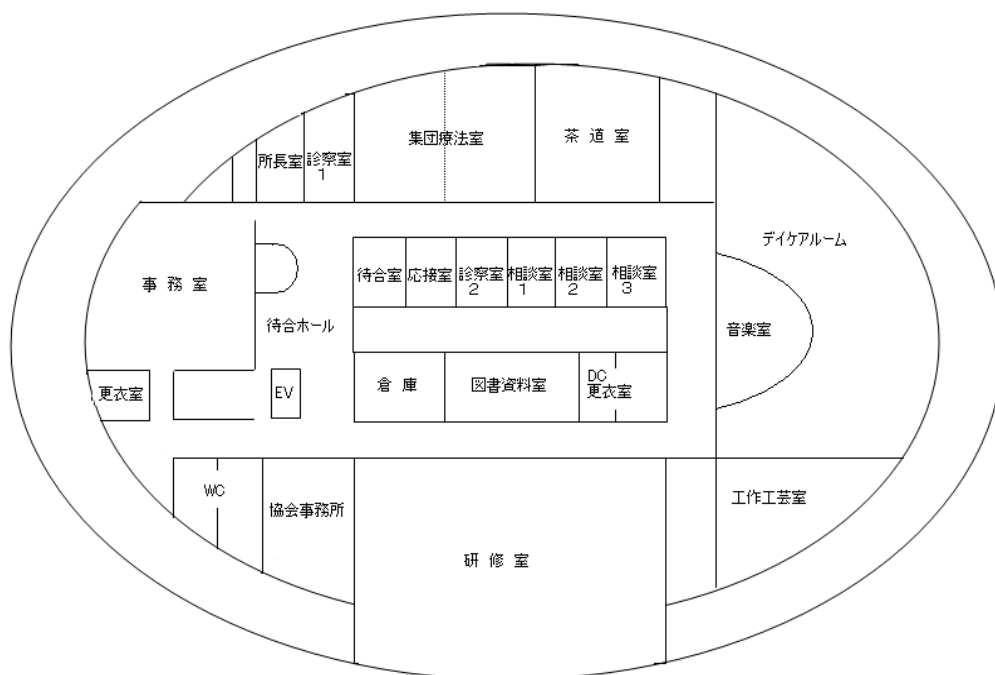
	医師	一般事務	心理判定員	保健師	作業療法士	精神保健福祉士	臨床心理士	庁務員	計
所 長	1								1
総務企画課		9		1				1	11
相談指導課	1		2	3		1	1		8
社会復帰課			1	2	2				5
計	2	9	3	6	2	1	1	1	25

5. 施設の位置及び平面図

所在地 〒816-0804 春日市原町3丁目1番地7南側2F
 代表電話 092-582-7510 F A X 092-582-7505
 相談専用 092-582-7500 心の電話相談 092-582-7400
 ひきこもり相談 092-582-7530



建築物 構造 鉄筋コンクリート造3階建内2階
 面積 1,338.51 m²



6. 歳入歳出決算状況

(1) 歳 入

(一般会計)

(単位:千円)

歳入科目		平成29年度決算額	平成30年度決算額
使用料及び手数料		12,401	10,763
内 訳	使 用 料	0	0
	手 数 料	(12,401)	(10,763)
諸 収 入		4	4
内 訳	看護師等実習費収入	(4)	(4)
合 計		12,405	10,767

(2) 歳 出

(一般会計)

(単位:千円)

歳出科目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
報 酬	12,495	14,378
賃 金	528	1,302
報 償 費	4,672	4,776
需 用 費	3,449	3,027
役 務 費	27,683	27,912
委 託 料	2,579	4,942
使用料及び賃借料	672	582
備品購入費	0	0
合 計	52,078	56,919

Ⅱ. 業 務 実 績

1. 技術指導・技術援助
2. 教育研修
3. 普及啓発
4. 調査研究
5. 精神保健福祉相談
6. 思春期精神保健事業
7. アルコール・薬物関連問題事業
8. 心の健康づくり推進事業
9. 自殺対策事業
10. 精神障がい者社会復帰事業
11. ひきこもり対策推進事業
12. 精神医療審査会の審査に関する事務
13. 自立支援医療費（精神通院）
14. 精神障害者保健福祉手帳
15. 災害対策・災害支援

1. 技術指導・技術援助

(1) 保健福祉環境事務所に対する援助

・概要

「精神保健福祉センター運営要領」による精神保健福祉センターの業務として、地域精神福祉活動を推進するため、保健福祉環境事務所、市町村及び関係諸機関に対し専門的な立場から積極的な技術指導及び技術援助を行うとある。

平成30年度の保健福祉環境事務所への技術指導・技術援助活動の主な内容及び実績は、表1-1、1-2に示すとおりである。なお、技術援助については、精神科医、保健師、心理判定員、作業療法士等の計13名で行った。

表1-1 保健福祉環境事務所への技術指導・技術援助の主な内容

① 会議 ケース会議、各種連絡調整会議、各種担当者連絡会議、精神保健福祉部会等
② 普及啓発 心の健康づくり・精神障がいに関する知識の普及啓発、家族や障がい者本人に対する教室等
③ 研修 市町村、関係機関、施設、団体、一般住民等に対して行う研修・研究会等
④ 組織育成 自助グループや職親会、ハートフェスタ福岡実行委員会、ボランティア団体等の地域組織に対して行う育成支援等
⑤ 相談 精神保健福祉に関する相談等
⑥ 事例検討会 ケース検討におけるスーパーバイザー等
⑦ その他 上記①～⑥に該当しない精神保健福祉に関する技術援助

表1-2 保健福祉環境事務所別技術指導および技術支援実績

保健福祉環境 事務所 (保健所)	会議		広報普及		研修		組織育成		相談		事例検討会		その他		総計	
	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者
筑紫	3	15							1	1	2	90	9	9	15	115
粕屋	3	74							1	1			10	11	14	86
宗像・遠賀	3	50							5	5	3	7	3	3	14	65
糸島	4	20							1	1			1	1	6	22
福岡ブロック計	13	159	0	0	0	0	0	0	8	8	5	97	23	24	49	288
嘉穂・鞍手	4	107			2	111			1	1	1	1	7	7	15	227
田川	2	27			1	40			1	1			2	2	6	70
京築	2	50											7	10	9	60
筑豊ブロック計	8	184	0	0	3	151	0	0	2	2	1	1	16	19	30	357
北筑後	6	119							5	28			2	2	13	149
南筑後	4	79							1	1			10	10	15	90
筑後ブロック計	10	198	0	0	0	0	0	0	6	29	0	0	12	12	28	239
久留米市	1	3											3	3	4	6
大牟田市	1	10							3	3			1	1	5	14
福岡市	1	10							1	1			1	1	3	12
合計	34	564	0	0	3	151	0	0	20	43	6	98	56	60	119	916

(2) その他の関係機関への技術指導・技術援助

当センターは、保健福祉環境事務所以外の諸関係機関からの要請に対しても技術指導・技術援助を行っている。平成30年度の実績は表1-4に示すとおりである。なお、内容については表1-1、対象機関については表1-3に基づき分類している。

表1-3 対象機関

<ul style="list-style-type: none"> ・ 行 政：国または県本庁関係部局 ・ 市 町 村：市町村 ・ 福 祉 事 務 所：市福祉事務所 ・ 児 童 相 談 所：児童相談所 ・ 医 療 機 関：医療機関 ・ 老人保健施設：老人保健施設 ・ 社会復帰施設：地域活動支援センター、生活訓練施設、福祉ホーム、授産施設、福祉工場 ・ 学 校：学校教育機関の教師（養護教諭を含む） ・ 学 生 教 育：医学部、看護学部、福祉系学部等での学生指導等（当センターでの実習を除く） ・ 労 働：各種事業所、厚生労働省関係、県福祉労働部出先機関 ・ 司 法：法務省関係 ・ 精神保健福祉関係団体：精神科病院協会・精神保健福祉協会・社会福祉協議会等 ・ 社会福祉施設：相談支援センター、訪問看護ステーション等 ・ その他の機関：上記以外の機関 ・ 患 者 会：当事者団体 ・ 家 族 会：家族団体 ・ 断 酒 会：断酒会 ・ その他の地域組織：当事者・家族以外の団体
--

表1-4 その他の関係機関への技術指導および技術支援実績

関係機関領域	会議		広報普及		研修		組織育成		相談		事例検討会		その他		総計	
	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者
行政機関	24	358	1	4	3	198			4	8			20	34	52	602
市町村	2	70	2	2	1	10			36	38	4	4	83	83	128	207
福祉事務所															0	0
児童相談所	2	2							2	2					4	4
医療機関	1	15			1	97			8	8			18	69	28	189
老人保健施設															0	0
社会復帰施設							1	50	1	1			1	1	3	52
学校									14	14			7	36	21	50
学生教育									1	1			4	440	5	441
労働									1	1			10	13	11	14
司法	2	80			1	30			7	7	1	10	9	18	20	145
精神保健 福祉団体	3	24			1	100	1	30	10	10			4	4	19	168
社会福祉施設	1	2							5	5			5	6	11	13
その他の機関	14	259	2	330	2	51			44	46	11	64	19	30	92	780
患者会	2	16					1	7					1	1	4	24
家族会													4	56	4	56
断酒会															0	0
その他の 地域組織	28	313	1	1	3	185	14	149	1	3	1	4	7	19	55	674
合計	79	1139	6	337	12	671	17	236	134	144	17	82	192	810	457	3419

(3) 医療観察法

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による地域社会における処遇については、保護観察所長が定める処遇の実施計画に基づき、地域精神保健福祉業務の一環として実施されるものである。当精神保健福祉センターでは、保護観察所等の関係機関との連携や適切な対象者支援に向け、連携を図っている。

2. 教育 研 修

(1) 概 要

当センターの行う教育研修は、保健福祉環境事務所（保健所）、市町村、福祉事務所、社会復帰施設、その他の関係機関などで精神保健福祉業務に従事する職員を対象に専門的研修を行うことにより、技術的水準の向上を図ることを目的としている。

平成30年度の教育研修の内容及び実績は、①～⑤に示すとおりである。

① 行政職員・関係機関職員等研修

行政職員への研修の他、関係機関職員等を対象にした研修会を専門研修Ⅰに、保健福祉環境事務所及び県健康増進課こころの健康づくり推進室、当センターの実務者を対象にした研修及び連絡調整会議を専門研修Ⅱに位置付けて開催している。

平成28年度より行政職員への研修に新たに基礎研修3として実習編を実施している。

期 日		内 容	参加人員（人数）	
業務担当者研修	5月16日 (水)	自立支援医療費(精神通院医療)及び精神保健福祉手帳に関する事務説明会 講話 1「精神保健医療福祉行政の現状と今後の方向」 福岡県精神保健福祉センター 所長 楯林 英晴 講話 2「自立支援医療費(精神通院医療)の所得確認事務について」 福岡県障がい福祉課 企画管理係 事務主査 安川 自立支援係 主任主事 姫野 講話 2「自立支援医療(精神通院医療)及び精神障害者保健福祉手帳にかかる申請事務について」 福岡県精神保健福祉センター 総務企画課 事務主査 杵山 由紀	実数	77
基礎研修1	5月23日 (水)	行政職員精神保健福祉業務基礎研修会【第1回】 講話 1「精神保健医療福祉の法体系と施策の動向について」 福岡県精神保健福祉センター 所長 楯林 英晴 講話 2「平成30年度福岡県の精神保健福祉対策について」 福岡県保健医療介護部 健康増進課 こころの健康づくり推進室 精神保健班長 企画主査 野中 恵子 自殺・アルコール問題対策班 企画主査 真子 美和 講話 3「精神保健福祉施策の概要及び社会資について」 福岡県精神保健福祉センター 社会復帰課長 安在 晴美 情報提供 「保護観察制度について」 福岡保護観察所 社会復帰調整官 竹下 憂 氏	実数	44
		<内訳>	県庁	2
			市町村	71
			その他	4
		<内訳>	県	4
			保健所	15
			市町村	19
			その他	6

	期 日	内 容	参加人員 (人数)
基礎 研修 2	6月13日 (水)	行政職員精神保健福祉業務基礎研修会【第2回】 講話 1「精神疾患の基礎知識 ～出会うかもしれない人々を知る～」 福岡県精神保健福祉センター 精神科医師 桑野 真澄 講話 2「相談の受け方について」 福岡県精神保健福祉センター 相談指導課 主任主事 池田 朋子 演習「ロールプレイング・グループワーク」 福岡県精神保健福祉センター 相談指導課 主任主事 末永 直美	実数 45 <内訳> 保健所 10 市町村 31 その他 4
	6月18日～ 7月6日 のうち3日 間を1クル ールとして、3 クール実施	行政職員精神保健福祉業務基礎研修会【実習編】 精神保健福祉センターデイケア事業において3日間実習に参加 (定員各回上限3名とし、全体で12名以内) <内容> 講話「精神科デイケアについて」等、施設内見学、デイケアのプ ログラムへの参加、スタッフ会議・ミーティングへの参加、反省 会	実数 8 <内訳> 保健所 5 市町村 3
専 門 研 修 I	11月21日 (水)	精神保健福祉業務実務者研修会 講演「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に 向けて ～地域移行をすすめるために～」 宗像・遠賀保健福祉環境事務所 保健監 中原 由美	実数 54 <内訳> 保健所 22 市町村 29 その他 5
専 門 研 修 II	7月4日 (水)	第1回 行政職員連携会議 1 平成30年度行政職員連携会議について 2 各保健所事業における今年度の重点事業について 3 退院後支援ガイドラインについて	実数 35 <内訳> 県庁 3 保健所 22 センター 5
	11月21日 (水)	第2回 行政職員連携会議 1 精神障がいのある人の退院支援に関する取り組みについて 情報交換 2 その他 (1) 県のDPAT体制について こころの健康づくり推進室、福岡県精神保健福祉センター (2) 九州北部豪雨後の保健所の取組について 北筑後保健福祉環境事務所 精神保健係長 花田美代子	実数 29 <内訳> 県庁 2 保健所 22 センター 5
	1月23日 (水)	第3回 行政職員連携会議 1 伝達講習「ギャンブル依存症研修について」 福岡県精神保健福祉センター 相談指導課 主任主事 末永 直美 2 処遇困難事例にかかる対応について (1) 事例検討 1事例 (2) 講話「依存症がある患者・家族への対応について」 講師及びアドバイザー 肥前精神医療センター 精神科医長 武藤 岳夫 氏	実数 29 <内訳> 県庁 2 保健所 18 センター 9

- ② メンタルヘルス研修等 ……詳細は P46 参照
 - ・精神保健福祉冬期講座
 - ・自殺予防対策研修会
 - ・自死遺族支援関係者研修会
- ③ 思春期・薬物等研修等 ……詳細は P31～38 参照
 - ・精神保健福祉夏期講座
 - ・薬物依存家族教室
 - ・アルコール・薬物関連問題研修会
- ④ ひきこもり研修等 ……詳細は P58～60 参照
 - ・ひきこもり家族教室
 - ・ひきこもり支援関係者研修会
- ⑤ 啓発、家族支援等 ……詳細は P55～57 参照
 - ・精神障がい者就労支援関係者研修会
 - ・精神保健福祉家族研修会
 - ・精神障がい者家族等支援者研修会

(2) 来所による見学・実習

当センターでは、他機関からの見学・実習受入をしている。平成30年度の実績は表2-1に示すとおりである。

表2-1 来所による見学・実習実績

期日	所 属	対象者	内容	人数	日数	延人数
H30.4.25	九州大学院人間環境学 府	人間共生システム専攻臨床心 理学指導・研究コース1年	施設見学 業務説明	35	1	35
H30.6.6 ～6.7	福岡大学医学部医学科	学生（医師）	実習	4	2	8
H30.9.13	福岡県看護協会 訪問看護師養成研修会	看護師	施設見学 業務説明	2	1	2
合計				41	4	45

3. 普及啓発

(1) 平成30年度刊行物

- ・平成29年度 精神保健福祉センター年報
- ・第32号 精神保健福祉ニュース
- ・平成29年度 精神障害者地域支援事業報告書
- ・平成29年度 福岡県ひきこもり対策推進事業業務報告書
- ・福岡県ひきこもり支援等関係団体ガイドブック〔改訂〕
- ・自死遺族のリーフレット〔改訂〕

(2) 講演

保健福祉環境事務所、関係諸機関、一般等、他機関からの依頼に応じて講演を行った。対象機関別実績は表3-1、講演内容別実績は表3-2、講演派遣状況は表3-3のとおりである。

表3-1 対象機関別 実績

依頼元機関	回数	対象者人数
保 健 所	12	293
行政機関（市町村以外）	8	233
市 町 村	2	40
医 療 機 関	2	147
学 生 教 育	4	440
家 族 会	1	50
司 法	1	30
そ の 他 の 地 域 組 織	2	35
そ の 他 の 機 関	3	351
合 計	35	1619

表3-2 講演内容別 実績

内 容	回数
う つ ・ 自 殺 関 連	13
心 の 健 康 づ く り	1
社 会 復 帰	3
地 域 移 行	2
薬 物	2
犯 罪 被 害	1
ひ き こ も り	3
災 害	3
そ の 他	7
計	35

表3-3 講演派遣状況

	日付	対象機関名	対象者数	講演名	対応職種
1	4月18日	学生教育	120	わが国の精神保健医療福祉	医師
2	5月9日	行政機関(市町村を除く)	20	平成29年九州北部豪雨におけるDPAT活動報告	医師
3	5月15日	その他の機関	1	患者-医療従事者間のコミュニケーション	心理判定員
4	5月28日	行政機関(市町村を除く)	80	職場のメンタルヘルス	医師
5	5月29日	南筑後	19	計画策定のプロセスと留意点について	保健師
6	6月1日	北筑後	15	計画策定のプロセスと留意点について	保健師
7	6月1日	その他の地域組織	20	精神保健福祉センター紹介	医師
8	6月4日	学生教育	100	精神医療と法律	医師
9	6月7日	嘉穂・鞍手	20	計画策定のプロセスと県内市町村の進捗状況	保健師
10	7月2日	筑紫	11	地域自殺対策推進センターの役割等	保健師
11	7月12日	粕屋	18	自殺対策計画について	保健師
12	7月25日	京築	20	自殺対策計画について	保健師
13	7月26日	北筑後	23	自殺対策計画	保健師
14	7月26日	北筑後	20	自殺対策計画について	保健師
15	7月31日	行政機関(市町村を除く)	15	退院後支援計画について	保健師
16	8月27日	医療機関	50	退院後支援計画について	保健師
17	8月30日	行政機関(市町村を除く)	10	平成29年7月九州北部豪雨における福岡DPATの活動報告	医師
18	8月31日	田川	22	自殺対策について	保健師
19	9月10日	学生教育	100	精神保健福祉法と精神科リハビリテーション	医師
20	9月19日	宗像・遠賀	15	精神障がい者の退院後支援に関するガイドラインについて	保健師
21	9月21日	行政機関(市町村を除く)	13	計画策定のプロセスと留意点について	保健師
22	9月26日	行政機関(市町村を除く)	19	自殺対策計画策定における留意点について	保健師
23	9月28日	行政機関(市町村を除く)	8	計画策定支援のため提供された資料等の活用について	保健師
24	11月8日	行政機関(市町村を除く)	68	福岡県の災害医療体制について	医師
25	11月19日	市町村	30	自殺対策計画策定に関すること	保健師
26	11月27日	医療機関	97	精神保健福祉センターにおける支援について(薬物依存症)	心理判定員
27	11月28日	その他の機関	300	犯罪被害者の気持ちと支援	医師
28	12月7日	学生教育	120	わが国の精神保健医療福祉	医師

29	12月8日	その他の機関	50	有効な連携支援を考える～福岡のひきこもり地域支援センターの特色と困難事例の対応と課題～	保健師
30	12月19日	その他の地域組織	15	心の健康と病理	医師
31	1月27日	家族会	50	子どもを社会に繋ごう～あなたは一人じゃない、様々な支援の形～	保健師
32	1月29日	司法	30	薬物依存症について	医師
33	1月30日	市町村	10	福岡県ひきこもり地域支援センターについて	保健師
34	2月15日	嘉穂・鞍手	70	精神障がいのある人の退院後支援について	保健師
35	3月14日	田川	40	精神障がいのある人の退院後支援について	保健師

(3) 図書資料室の運営及び利用

センター内に図書資料室を設置しているが、保管が必要な書籍や資料が増加している中、整理方法の統一化が不十分で活用しにくい状態が続いていたため、平成29年度に整理、見直しを行った。

「図書資料室運営マニュアル」「図書資料室の利用手引き」「図書資料室目録」を改めて作成し、所内職員及び精神保健・医療・福祉に関わる方々に広く活用してもらい精神保健福祉業務に役立てることができるようにし、活用について周知を図っている。

平成30年度は書籍・DVD等の貸出は6件であった。また、図書資料室での閲覧利用は26件あった。

4. 調査研究

年 度	テ ー マ
平成16年度	1 うつの家族教室～1年目の試みについて 2 新潟県中越地震における心のケア福岡県合同チーム派遣について 3 就労体験プログラム～現場体験型プログラムについて～
平成17年度	1 福岡県精神保健福祉センターにおける就労体験プログラムについて 2 うつ病関連対策～これまでを振り返りこれからの方向性を考える～ 3 福岡県精神保健福祉センターにおける思春期事業の現状と課題
平成18年度	1 薬物依存家族教室の評価～家族の対応傾向と教室継続参加の効果について～ 2 うつ病の家族支援のあり方の検討～うつ病家族教室をとおして～ 3 心の健康実態調査（黒木町）
平成19年度	1 福岡県精神保健福祉センターにおける就労体験プログラムについて～平成19年度の事例から～ 2 心の健康実態調査（黒木町） 3 精神科医療福祉の現状と課題～福岡における取り組みを通して～

年 度	テ ー マ
平成20年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 ふくおか自殺予防ホットラインの現状と課題 2 朝倉地域精神障害者地域支援事業の実施における現状と課題について～当事者アンケートの結果から～ 3 うつの家族教室の5年間の取り組みから 4 心の健康実態調査（黒木町） 5 精神病床数、在院日数および統合失調症者の退院に関連する要因の検討
平成21年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政機関における電話相談について考える～ふくおか自殺ホットラインと他の電話相談との比較より～ 2 うつ病デイケアの試み 3 精神障害者地域支援事業の取り組みにおける保健所とセンターの役割
平成22年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 こころの健康づくり「うつ病予防スクリーニング」を実施して 2 朝倉市こころの健康づくり意識調査 3 デイケア事業の中で就労支援プログラム（ジョブサークル）を実施して
平成23年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域で取り組む自殺予防対策の支援 2 うつ病デイケアの試み(第2報) 3 うつ病家族教室の意義とその有効性—家族の精神的健康と不安に注目して—
平成24年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 福岡県ひきこもり地域支援センターにおける社会的ひきこもり対策の展望 2 薬物依存家族教室のこれまでと今後の展望
平成25年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 ひきこもり地域支援センターにおける事業の展開～フリースペースの立ち上げと実務～ 2 被災地支援における心のケア活動に関する調査
平成26年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 ひきこもり家族教室を実施して～3年間のまとめ～
平成27年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 精神科デイケアにおける「青年期プログラム」の取り組み～集団適応性の向上を目指して～ 2 ひきこもりの相談事例の動向から支援のあり方を考える
平成28年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 薬物依存回復支援プログラムの試みから—考察
平成29年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 薬物依存回復支援プログラムの試みから—考察 その2 2 精神科デイケアにおける「コミュニケーションスキルプログラム」の取組 3 精神科デイケアにおける「社会参加セミナー」プログラムの取組
平成30年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 自死遺族のための法律相談事業5年間の取組 2 精神科デイケアにおけるWRAP導入の試み 3 平成29年7月九州北部豪雨における福岡DPATの活動報告

5. 精神保健福祉相談

(1) 来所相談

① 概要

当センターでは、精神保健福祉全般に関する相談を受けている。来所相談は予約制で、新規相談窓口は毎週月・火・木・金曜の午前中に開設している。うち、専門相談として火曜にアルコール・薬物等依存症に関する相談を、木曜に思春期相談を開設している。

表5-1 相談件数の推移

	28年度	29年度	30年度
新規相談件数	108	161	106
継続相談延べ件数 (実件数)	46 (14)	52 (14)	51 (18)
相談延べ件数 (実件数)	154 (122)	213 (175)	157 (124)

※デイケア利用者に関する相談は、上記の精神保健福祉相談件数には含まず、10章に掲載している。

② 新規相談内訳

新規相談106件を次の6項目(ア.年齢・性別 イ.居住地 ウ.来所者 エ.来所経路 オ.相談内容 カ.処遇)について整理した。

ア 年齢・性別

40代の相談が最も多く、次に20代の相談が多い。

表5-2 年齢・性別件数

性別/年齢	0～	5～	10～	15～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	不明	計
男 性	0	0	2	4	19	16	4	10	7	2	6	70
女 性	0	0	1	6	4	4	5	1	2	3	10	36
不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	3	10	23	20	9	11	9	5	16	106

イ 居住地

センターの所在地である福岡ブロックと、近隣の福岡市からの相談で 73.6%を占めている。

表 5-3 居住地（管轄保健福祉(環境)事務所・保健所) 別件数

福岡ブロッ ク	62 58.5%	粕屋	5	福岡市	16 15.1%	東	2
		宗像・遠 賀	6			博多	6
		筑紫	48			中央	2
		糸島	3			南	3
筑豊ブロッ ク	3 2.8%	嘉穂・鞍 手	2	北九州市	3 2.8%	城南	1
		田川	0			早良	2
		京築	1			西	0
筑後ブロッ ク	5 4.7%	南筑後	1	北九州市	3 2.8%	門司	0
		北筑後	4			小倉北	0
大牟田市			1			小倉南	0
			0.9%			若松	0
久留米市			5			八幡東	1
			4.7%			八幡西	1
他都道府県			3			戸畑	1
			2.8%				
不明			8				
			7.5%				
				計			106
							100.0%

ウ 来所者

家族のみの相談が最も多く、54 件（50.9%）であった。また、初回に本人のみが来所した件数は 37 件（34.9%）であり、本人とともに家族や関係者が来所した件数を含めると 48 件（45.3%）であった。

表 5-4 来所形態別件数（初回相談時来所者）

来 所 者	件数	割合(%)
本人のみ	37	34.9
本人と家族	10	9.4
本人と関係者	1	0.9
本人と家族と関係者	0	0.0
家族のみ	54	50.9
関係者のみ	2	1.9
家族と関係者	2	1.9
その他	0	0.0
計	106	100.0

エ 来所経路

インターネットを始め、電話帳、書籍、広報等により相談者が直接センターを知り来所するケースが多く、来所経路の47.2%を占めている。

表5-5 来所経路別件数

来所経路	件数	割合(%)
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター含む）	2	1.9
市町村	8	7.5
医療機関（精神科）	8	7.5
医療機関（その他）	0	0.0
他精神保健福祉センター	1	0.9
学校教育関係	0	0.0
社会福祉関係	5	4.7
司法・警察関係	6	5.7
労働関係	2	1.9
電話相談	0	0.0
直接	50	47.2
その他	5	4.7
不明	19	17.9
計	106	100.0

オ 相談内容

相談内容のうち、その他の相談には統合失調症、人格障害等、精神の病気の相談が含まれ、34件(32.1%)であった。うつ・うつ状態の相談には、気分障害やうつ状態の相談が含まれており、11件(10.4%)であった。なお、社会復帰に関する相談については、デイケア利用に関する相談件数を除いて計上している。

表5-6 相談内容別件数

	老人精神	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	うつ・うつ状態	心の健康	その他	計
件数	3	2	6	14	9	11	27	34	106
割合(%)	2.8	1.9	5.7	13.2	8.5	10.4	25.5	32.1	100.0

表5-7 問題の要点別件数（重複選択）

問題の要点		件数	割合(%)	小計	割合(%)	
1. 病気について	(1)精神の病気	①現在の状態・症状について	24	22.6	91	85.8
		②受診について	33	31.1		
		③現在の医療について	6	5.7		
		④治療について	3	2.8		
		⑤デイケア	0	0.0		
		⑥生活について	10	9.4		
		⑦経済的問題	7	6.6		
		⑧就労・仕事	6	5.7		
		⑨法や制度について	2	1.9		
		⑩その他	0	0.0		
	(2)その他の病気	0	0.0			
	2. 心の健康	①うつ状態	12	11.3		
②対人緊張		1	0.9			
③不定愁訴		3	2.8			
④性格や行動		31	29.2			
⑤暴力被害		2	1.9			
⑥仕事		6	5.7			
⑦性		1	0.9			
⑧経済的問題		4	3.8			
⑨不登校		7	6.6			
⑩ひきこもり		9	8.5			
⑪家庭内暴力		0	0.0			
⑫非行		1	0.9			
⑬いじめ		0	0.0			
⑭学業		3	2.8			
⑮しつけ・子育て		2	1.9			
⑯虐待		0	0.0			
⑰その他		0	0.0			
3. 嗜癖・依存	①アルコール	9	8.5	44	41.5	
	②薬物	14	13.2			
	③摂食障がい	3	2.8			
	④ギャンブル・浪費	13	12.3			
	⑤その他	5	4.7			
4. 家庭内人間関係の問題	①夫婦関係	3	2.8	19	17.9	
	②親子関係	13	12.3			
	③その他	3	2.8			
5. 人間関係の問題				5	4.7	
6. 老人介護・扶養				1	0.9	
7. PTSD（心的外傷後ストレス障害）				0	0.0	
8. DV（ドメスティックバイオレンス）				0	0.0	

9. 自殺関連	8	7.5
10. 自死遺族	4	3.8
11. 発達障がい	9	8.5
12. 犯罪被害	1	0.9
計	264	249.1

(割合：実件数 106 に対する)

表 5-8 相談時の疾病分類

(初回に本人相談のあったもののみ。ICD-10 による分類。)

診断名	人数	割合 (%)
F0 症状性を含む器質性精神障害	0	0.0
F1 精神作用物質使用による精神および行動の障害	7	6.6
F2 統合失調症、統合失調型障害および妄想性障害	0	0.0
F3 気分(感情)障害	0	0.0
F4 神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	4	3.8
F5 生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	0	0.0
F6 成人のパーソナリティおよび行動の障害	2	1.9
F7 精神遅滞 [知的障害]	1	0.9
F8 心理的発達の障害	5	4.7
F9 小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害	0	0.0
F99 特定不能の精神障害	0	0.0
精神障害を認めず	5	4.7
診断保留	1	0.9
てんかん	0	0.0
計	25	23.6

(割合：実件数 106 に対する)

カ 処遇

表 5-9 処遇内容別件数 (重複選択)

処遇	件数	割合 (%)	
医学的指導	①本人	25	23.6
	②家族・その他	36	34.0
面接指導	113	106.6	
心理検査	0	0.0	
センター事業への紹介	8	7.5	
その他	0	0.0	
計	182	171.7	

(割合：実件数 106 に対する)

表 5-10 援助・紹介状況

援助状況	件数	割合 (%)
初回終了	47	44.3
継続	14	13.2
他機関紹介	45	42.5
計	106	100.0

(割合：実件数 106 に対する)

表 5-11 紹介先別件数(主たる 1 つを計上)

紹介先	件数	割合(%)
医療機関 (精神科)	25	23.6
医療機関 (その他)	2	1.9
保健所	0	0.0
社会福祉関係	5	4.7
学校教育関係	0	0.0
司法・警察関係	1	0.9
労働行政関係	1	0.9
自助グループ	7	6.6
その他	4	3.8
計	45	42.5

(割合：実件数 106 に対する)

③ 継続相談内訳

継続相談延べ件数 51 件の性別、相談内容、処遇について記載する。

表 5-12 性別・相談内容別件数

	老人 精神	社会復 帰	アルコー ル	薬物	思春期	うつ・ うつ状 態	心の健 康	その 他	計
男性	0	2	1	5	1	1	1	22	33
女性	0	0	0	3	0	0	3	12	18
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	2	1	8	1	1	4	34	51
割合 (%)	0.0	3.9	2.0	15.7	2.0	2.0	7.8	66.7	100.0

表 5-13 処遇内容別件数 (重複選択)

処遇	件数	割合(%)	
医学的指導	①本人	27	52.9
	②家族・その他	3	5.9
面接指導	29	56.9	
心理検査	0	0.0	
計	59	115.7	

(割合：実件数 51 に対する)

(2) 電話相談

① 概要

当センターには、精神保健福祉相談の一環として受ける電話相談と、心の健康づくり推進事業として実施している「心の健康相談電話」（「心の健康相談電話」については、「8. 心の健康づくり推進事業」で別途記載）がある。ここではまず精神保健福祉相談の一環としての電話相談について報告する。

なお、来所相談者の来所後の継続電話相談については、別途記載する。

ア 相談の状況

電話相談の件数は、年間2,000件以上に上っている。また、30年度の関係機関からの相談電話は500件を超えた。

表5-14 年度・月別相談件数の推移

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
26年度	222 (26)	224 (38)	290 (40)	276 (22)	240 (29)	286 (28)	251 (37)	170 (18)	160 (29)	203 (24)	201 (25)	218 (22)	2,741 (338)
27年度	248 (28)	201 (25)	264 (43)	214 (23)	186 (31)	226 (30)	226 (34)	217 (25)	171 (22)	162 (24)	217 (40)	203 (28)	2,535 (353)
28年度	172 (29)	209 (37)	203 (41)	165 (33)	206 (34)	199 (25)	186 (33)	196 (51)	139 (28)	185 (33)	177 (21)	188 (28)	2,225 (393)
29年度	199 (37)	219 (52)	230 (47)	177 (31)	169 (29)	184 (40)	272 (46)	247 (46)	155 (34)	173 (21)	172 (26)	182 (15)	2,379 (424)
30年度	196 (34)	251 (58)	194 (37)	245 (41)	291 (47)	226 (44)	220 (36)	251 (46)	195 (64)	194 (42)	191 (35)	220 (31)	2,674 (515)

(表中のカッコ内の数字は関係機関からの相談件数の再掲)

② 相談内訳

以下相談内訳については、相談対象者（相談者が誰について相談したいか）と相談者（電話をかけてきた方）について記載している。なお、以下に述べる相談件数には関係機関からの電話相談515件は含まないものとする（それ以外の2,159件を対象とした）。

ア 年齢・性別

表5-15 年齢・性別別件数

性別 / 年齢		～9	10～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	80～	不明	計
対象者	男性	2	41	79	42	80	44	27	4	3	568	890
	女性	1	43	46	48	111	237	22	9	7	551	1075
	不明	3	13	4	0	0	1	1	0	0	172	194
	計	6	97	129	90	191	282	50	13	10	1,291	2,159
相談者	男性	0	4	20	23	56	24	14	5	5	578	729
	女性	0	8	25	33	114	240	29	11	7	884	1351
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	79
	計	0	12	45	56	170	264	43	16	12	1,541	2,159

イ 居住地

表5-16 居住地別件数

居住地		福岡市	北九州市	福岡ブロック	筑豊ブロック	筑後ブロック	他県	不明	計
対象者	件数	232	67	453	91	147	55	1,114	2,159
	割合(%)	10.7	3.1	21.0	4.2	6.8	2.5	51.6	100.0
相談者	件数	216	70	445	83	144	56	1,145	2,159
	割合(%)	10.0	3.2	20.6	3.8	6.7	2.6	53.0	100.0

(ブロックについてはP65の表を参照。但し大牟田市、久留米市については筑後ブロックに分類)

ウ 相談者

表5-17 相談対象者の続柄別件数

続柄	件数	割合(%)
本人	1,432	66.3
配偶者	85	3.9
子	284	13.2
親	65	3.0
きょうだい	74	3.4
その他の家族・親族	28	1.3
友人・知人	49	2.3
その他	14	0.6
不明	128	5.9
計	2,159	100.0

エ 経路

表5-18 経路別件数

経路	件数	割合(%)
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター含む）	14	0.6
市町村	37	1.7
医療機関（精神科）	37	1.7
医療機関（その他）	0	0.0
他精神保健福祉センター	1	0.0
学校教育関係	5	0.2
社会福祉関係	11	0.5
司法・警察関係	12	0.6
労働行政	0	0.0
電話相談	28	1.3
直接	251	11.6
その他	10	0.5
不明	1,046	48.4
継続	707	32.7
計	2,159	100.0

オ 受診歴

表5-19 相談・受診歴別件数

機関	件数	割合(%)	
医療機関	① 精神科	1,324	61.3
	② その他	24	1.1
相談機関	46	2.1	
相談歴なし	280	13.0	
不明	485	22.5	
計	2,159	100.0	

カ 相談内容

表5-20 相談内容別件数

	老人 精神	社会 復帰	アルコール	薬物	思春期	うつ・ うつ状態	心の健康	その他	計
件数	41	28	59	52	66	273	434	1206	2,159
割合(%)	1.9	1.3	2.7	2.4	3.1	12.6	20.1	55.9	100.0

表5-21 問題の要点別件数（重複選択）

問題の要点		件数	割合(%)	小計	割合(%)	
1. 病気について	(1)精神の病気	①現在の状態・症状について	470	21.8	1,816	84.1
		②受診について	319	14.8		
		③現在の医療について	149	6.9		
		④生活について	515	23.9		
		⑤デイケアについて	24	1.1		
		⑥経済的問題	34	1.6		
		⑦就労・仕事	75	3.5		
		⑧法や制度について	105	4.9		
		⑨その他	87	4.0		
	(2)その他の病気	38	1.8			
2. 心の健康	①うつ状態	163	7.5	553	25.6	
	②対人緊張	5	0.2			
	③不定愁訴	11	0.5			
	④性格や行動	139	6.4			
	⑤暴力被害	12	0.6			
	⑥仕事	35	1.6			
	⑦性	21	1.0			
	⑧経済的問題	6	0.3			
	⑨不登校	39	1.8			
	⑩ひきこもり	23	1.1			
	⑪家庭内暴力	5	0.2			
	⑫非行	0	0.0			
	⑬いじめ	4	0.2			
	⑭学業	11	0.5			
	⑮しつけ・子育て	6	0.3			
	⑯虐待	7	0.3			
	⑰その他	66	3.1			
3. 嗜癖・依存	①アルコール	61	2.8	216	10.0	
	②薬物	52	2.4			
	③摂食障がい	7	0.3			
	④ギャンブル・浪費	72	3.3			
	⑤その他	24	1.1			
4. 家族・親戚関係の悩み	①夫婦	69	3.2	187	8.7	
	②親子	94	4.4			

	③きょうだい	19	0.9		
	④その他	5	0.2		
5. 人間関係の悩み				92	4.3
6. 老人介護・扶養				18	0.8
7. PTSD（心的外傷後ストレス障害）				16	0.7
8. DV（ドメスティックバイオレンス）				10	0.5
9. 自殺関連				114	5.3
10. 自死遺族				18	0.8
11. 発達障がい				99	4.6
12. 犯罪被害				5	0.2
13. 情報提供	①医療機関	233	10.8	708	32.8
	②相談機関	84	3.9		
	③自助グループ	31	1.4		
	④その他	360	16.7		
14. その他				31	1.4
計				3883	179.9

（割合：実件数 2,159 件に対する）

キ 処遇

表 5-22 処遇内容別件数

処遇	件数	割合(%)
電話相談終了	1364	63.2
当センター・他センター事業紹介	320	14.8
他機関紹介	326	15.1
内訳（主たる 1 つを計上）		
医療機関（精神科）	173	8.0
医療機関（その他の科）	1	0.0
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター含む）	41	1.9
その他	111	5.1
中断	149	6.9
計	2,159	100.0

（割合：実件数 2,159 件に対する）

表 5-23 所要時間別件数

時間	件数	割合(%)
15 分未満	1,462	67.7
15 分以上～30 分未満	489	22.6
30 分以上～1 時間未満	189	8.8
1 時間以上	19	0.9
計	2,159	100.0

関係機関からの相談電話（515件）の相談内訳は以下のとおりである。

表5-24 関係機関別件数

関係機関名	件数	割合(%)
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター含む）	98	19.0
市町村	132	25.6
医療機関（精神科）	28	5.4
医療機関（その他）	4	0.8
社会福祉関係	75	14.6
児童福祉関係	4	0.8
学校教育関係	27	5.2
司法・警察	25	4.9
労働行政	5	1.0
その他の相談機関	15	2.9
その他	102	19.8
不明	0	0.0
計	515	100.0

表5-25 相談内容別件数

	老人 精神	社会 復帰	アルコール	薬物	思春期	うつ・ うつ状態	心の健康	その他	計
件数	3	5	12	19	17	10	151	298	515
割合 (%)	0.6	1.0	2.3	3.7	3.3	1.9	29.3	57.9	100.0

③ 来所相談者による継続電話相談

当センターに来所相談をしたことのある方、もしくはその関係者からの電話相談（「継続電話相談」とする）265件の性別、相談内容について記載する。

表5-26 性別・相談内容別件数

	老人 精神	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	うつ・ うつ状態	心の健 康	その他	計
男性	0	0	1	27	2	0	0	187	217
女性	0	0	0	34	0	0	2	12	48
計	0	0	1	61	2	0	2	199	265
割合 (%)	0.0	0.0	0.4	23.0	0.8	0.0	0.8	75.1	100.0

6. 思春期精神保健事業

(1) 思春期相談

① 概要

当センターで実施している精神保健福祉相談の中では、例年思春期の子どもに関する相談がある程度の割合を占めている。ここでは、精神保健福祉相談における来所相談（5章参照）のうち、相談内容を「思春期」に分類したものについて、思春期相談として再掲した。

ア 来所相談の状況

平成30年度の新規来所相談のうち、思春期相談件数は9件であった。

表6-1 思春期来所相談件数の推移

	28年度	29年度	30年度
新規来所相談件数(A)	108	161	106
新規思春期来所相談件数(B)	16	12	9
B/A(%)	14.8	7.5	8.5

② 新規相談内訳

ア 就学状況・性別

思春期相談件数9件の性別内訳を見ると、男性の相談と女性の相談は同数だった。就学状況については、中～高校在学者が多くを占めていた。

表6-2 就学状況・性別件数

性別/就学状況	中学校	高等学校	高校中退	高校卒業	専門学校	大学	その他	計
男性	2	2	0	0	0	0	0	4
女性	1	4	0	0	0	0	0	5
不明	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	6	0	0	0	0	0	9

イ 居住地

当センターの所在地である福岡ブロックからの相談が多く、77.8%を占めていた。

表6-3 居住地（管轄保健福祉環境事務所・保健所）別件数

ブロック	件数	割合	市町村	件数	割合	区	件数	割合
福岡ブロック	7	77.8%	粕屋	1	11.1%	東	0	0.0%
			宗像・遠賀	0		博多	0	
			筑紫	6		中央	0	
			糸島	0		南	1	
筑豊ブロック	0	0.0%	嘉穂・鞍手	0	0.0%	城南	0	0.0%
			田川	0		早良	0	
			京築	0		西	0	
筑後ブロック	1	11.1%	南筑後	0	0.0%	門司	0	0.0%
			北筑後	1		小倉北	0	
久留米市	0	0.0%				小倉南	0	
大牟田市	0	0.0%				若松	0	
						八幡東	0	
						八幡西	0	
他県	0	0.0%				戸畑	0	
						不明	0	
計	9	100.0%						

ウ 来所者

思春期相談においては家族の来所が多く、家族のみの相談も多い。

表 6 - 4 来所形態別件数 (初回相談来所者)

来所者	件数	割合 (%)
本人のみ	0	0.0
本人と家族	3	33.3
本人と関係者	0	0.0
家族のみ	6	66.7
家族と関係者	0	0.0
関係者のみ	0	0.0
計	9	100.0

エ 来所経路

インターネット等から来所者が直接センターを知り来所する割合が高い。

表 6 - 5 来所経路別件数

来所経路	件数	割合 (%)
保健福祉環境事務所 (政令市保健福祉センター含む)	1	11.1
市町村	1	11.1
医療機関 (精神科)	0	0.0
医療機関 (その他)	0	0.0
学校教育関係	0	0.0
社会福祉関係	0	0.0
司法・警察関係	0	0.0
電話相談	0	0.0
直接	6	66.7
その他	0	0.0
不明	1	11.1
計	9	100.0

オ 相談内容

思春期相談の内容は、発達障がいや不登校、性格や行動の問題に関するものが多い。

表 6-6 問題の要点別件数（重複選択）

問題の要点		件数	割合 (%)	小計	割合 (%)
1. 病気について	①現在の状態・症状について	2	22.2	2	22.2
	②受診について	0	0.0		
	③現在の医療について	0	0.0		
	④治療	0	0.0		
	⑤生活について	0	0.0		
	⑥就労や仕事について	0	0.0		
	⑦法や制度について	0	0.0		
2. 心の健康	①うつ状態	0	0.0	14	155.6
	②性格や行動	3	33.3		
	③対人緊張	0	0.0		
	④不定愁訴	1	11.1		
	⑤不登校	7	77.8		
	⑥ひきこもり	1	11.1		
	⑦家庭内暴力	0	0.0		
	⑧非行	0	0.0		
	⑨いじめ	0	0.0		
	⑩学業	2	22.2		
	⑪しつけ・子育て	0	0.0		
	⑫虐待	0	0.0		
	⑬その他	0	0.0		
3. 嗜癖・依存				2	22.2
4. 家族・親戚関係の悩み	①親子	2	22.2	2	22.2
	②夫婦	0	0.0		
	③きょうだい	0	0.0		
	④その他	0	0.0		
5. 人間関係の悩み				1	11.1
6. PTSD（心的外傷後ストレス障害）				0	0.0
7. 自殺関連				0	0.0
8. 発達障がい				2	22.2
9. その他				0	0.0
計				23	255.6

（割合：思春期相談実件数 9 に対する）

表 6-7 相談時の疾病分類（初回に本人相談のあったもののみ。ICD-10 による分類。）

診断名	人数	割合 (%)
F4 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	1	11.1
F8 心理的発達の障害	1	11.1
診断保留	1	11.1
計	3	33.3

（割合：思春期相談実件数 9 に対する）

カ 処遇

表6-8 処遇内容別件数（重複選択）

処遇		件数	割合(%)
医学的指導	①本人	3	33.3
	②家族・その他	6	66.7
面接指導		9	100.0
心理検査		0	0.0
センター事業への紹介		0	0.0
その他		0	0.0
計		18	200.0

（割合：思春期相談実件数9に対する）

表6-9 援助・紹介状況

援助状況	件数	割合(%)
初回終了	3	33.3
継続	1	11.1
他機関紹介	5	55.6
計	9	100.0

（割合：思春期相談実件数9に対する）

表6-10 紹介先別件数（主たる1つを計上）

紹介先	件数	割合(%)
医療機関（精神科）	3	33.3
医療機関（その他）	1	11.1
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター含む）	0	0.0
社会福祉関係	1	11.1
学校教育関係	0	0.0
司法警察関係	0	0.0
労働行政関係	0	0.0
自助グループ	0	0.0
その他	0	0.0
計	5	55.6

（割合：思春期相談実件数9に対する）

(2) 精神保健福祉夏期講座

① 目的

思春期は子どもが大きく成長する一方で、変化が大きく、精神的に揺れ動きやすい時期である。また社会の変化の影響を受けやすい時期とも言われている。近年では、急速な情報革命による対人関係のあり方の変化等、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化しており、心の問題も多様化・深刻化している。その周囲で子どもたちを支える家族や支援者も、対応に迷うことが少なくない。

そこで平成30年度は、思春期の心の問題について、特に大きな現代的テーマとなっている発達障がい、不登校、ひきこもり等を取り上げ、生きづらさを抱える子どもたちの理解を深め、支援のあり方を考えるとともに、支援者自身のセルフケアについても学ぶことを目的に、精神保健福祉夏期講座を開催した。

② 対象・内容・実績

期 日	内 容	参加者数
8月1日(水)	テーマ 「生きづらさを抱える子どもたちの理解と支援」 講演1 「困っている子どもたちを理解する ～作業療法士の視点から 発達障害を中心に～」 北九州市立総合療育センター 作業療法係長 古野 優子 氏 講演2 「思春期の精神障害の理解と対応」 川崎医科大学 精神科学教室 講師 村上 伸治 氏	合計 391 (内訳) 保健福祉環境事務所等 16 市町村 47 児童相談所 5 医療機関 37 学校教育関係 227 福祉施設 37 保育園・幼稚園 6 その他 16
8月2日(木)	講演3 「不登校への対応とひきこもりの予防」 和歌山県精神保健福祉センター 所長 小野 善郎 氏 講演4 「支援者の心の健康を考える ～支援者支援のポイントとセルフケアの観点から～」 松木心理学研究所 所長 鹿児島大学 名誉教授 松木 繁 氏	

7. アルコール・薬物関連問題事業

(1) アルコール・薬物相談

① 概要

当センターで行う精神保健福祉相談の中には、アルコール・薬物に関する相談もある。ここでは、精神保健福祉相談における来所相談（5章参照）のうち、相談内容を「アルコール」もしくは「薬物」と分類したのについて、アルコール・薬物相談として再掲した。

ア 来所相談の状況

表7-1 アルコール・薬物来所相談件数の推移

	28年度	29年度	30年度
新規来所相談件数(A)	108	161	106
新規アルコール・薬物来所相談件数(B)	21(4)	30(5)	20(6)
B / A (%)	19.4	18.6	18.9

(表中のカッコ内の数字はアルコール相談件数の再掲)

② 新規相談内訳

ア 年齢・性別

表7-2 年齢・性別件数

性別 / 年齢	10～	20～	30～	40～	50～	60～	不明	計
男性	1	2	7	0	4	2	2	18
女性	0	0	1	0	0	0	1	2
不明	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	2	8	0	4	2	3	20

イ 居住地

表7-3 居住地（管轄保健福祉環境事務所・保健所）別件数

福岡ブロック 12 60.0%	粕屋	1	福岡市 2 10.0%	東	0
	宗像・遠賀	2		博多	2
	筑紫	7		中央	0
	糸島	2		南	0
筑豊ブロック 0 0.0%	嘉徳・鞍手	0	北九州市 0 0.0%	城南	0
	田川	0		早良	0
	京築	0		西	0
筑後ブロック 1 5.0%	南筑後	1		門司	0
	北筑後	0		小倉北	0
久留米市	2	小倉南		0	
大牟田市 0 0.0%	10.0%	0		若松	0
				八幡東	0
				八幡西	0
				戸畑	0
他県 1 5.0%	10.0%	0	不明	2	
			計	20	
				100.0%	

ウ 来所者

表 7-4 来所形態別件数（初回相談来所者）

来所者	件数	割合(%)
本人のみ	10	50.0
本人と家族	0	0.0
本人と関係者	1	5.0
家族のみ	6	30.0
家族と関係者	3	15.0
関係者のみ	0	0.0
計	20	100.0

エ 来所経路

表 7-5 来所経路別件数

来所経路	件数	割合(%)
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター）	0	0.0
市町村	1	5.0
医療機関（精神科）	2	10.0
医療機関（その他）	0	0.0
他精神保健福祉センター	1	5.0
社会福祉関係	2	10.0
司法・警察関係	5	25.0
電話相談	0	0.0
直接	4	20.0
不明	4	20.0
その他	1	5.0
計	20	100.0

オ 相談内容

表 7-6 問題の要点別件数（重複選択）

問題の要点		件数	割合(%)	小計	割合(%)
1. 嗜癖・依存	①アルコール	6	30.0	20	100.0
	②シンナー	0	0.0		
	③覚せい剤	8	40.0		
	④大麻	3	15.0		
	⑤その他の薬物	3	15.0		
2. 病気について	①現在の状態・症状について	2	10.0	10	50.0
	②受診について	5	25.0		
	③現在の医療について	1	5.0		
	④治療について	1	5.0		
	⑤生活について	1	5.0		
	⑥経済的問題	0	0.0		
	⑦就労・仕事について	0	0.0		
	⑧法や制度について	0	0.0		
	⑨その他	0	0.0		
計			30	150.0	

（割合：アルコール・薬物相談実件数 20 に対する）

カ 処遇

表 7-7 処遇内容別件数 (重複選択)

処遇		件数	割合 (%)
医学的指導	①本人	8	40.0
	②家族・その他	5	25.0
面接指導		20	100.0
センター事業紹介 (薬物回復支援プログラム、薬物依存家族教室)		7	35.0
計		40	200.0

(割合：アルコール・薬物相談実件数 20 に対する)

表 7-8 援助・紹介状況

援助状況	件数	割合 (%)
初回終了	2	10.0
継続 (家族教室含む)	12	60.0
他機関紹介	6	30.0
計	20	100.0

(割合：アルコール・薬物相談実件数 20 に対する)

表 7-9 紹介先別件数 (主たる 1つを計上)

紹介先	件数	割合 (%)
医療機関 (精神科)	3	15.0
保健福祉環境事務所 (政令市保健福祉センター)	0	0.0
社会福祉関係	0	0.0
司法警察関係	0	0.0
自助グループ	3	15.0
その他	0	0.0
計	6	30.0

(割合：アルコール・薬物相談実件数 20 に対する)

(2) 薬物依存回復支援プログラム

平成 27 年度からの事業として、薬物依存問題を抱えた本人を対象に、16 回 1 クールの「薬物依存回復支援プログラム」を開催した。

① 目的

薬物依存の問題を抱える本人を対象に、正しい知識や適切な対処方法を学ぶ機会を提供し、再乱用防止や依存症からの回復を支援する。

② 対象

- ・薬物依存からの回復を目指し、プログラムへの参加を希望している者
- ・集団のプログラムに参加でき、プログラム参加のルールに同意できる者
- ・精神保健福祉センター所長が認めた者

③ 開催日時

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月までの、第 1・第 3 水曜日
1 セッション 90 分

④ プログラム内容

認知行動療法に基づくワークブック（SMARPP-16 及び 24 の組合せ）を使用したテキストを用いたグループワーク方式で実施。1 クール 16 回とし、クール途中からの参加や複数クールの参加も可とする。
(SMARPP については、国立精神・神経医療研究センターの作成責任者の許可を得た)

⑤ 実施結果

表 7-10～13 を参照

ア 表 7-10 開催日数及び参加人数

開催日数	延べ人数	1 回あたりの平均人数
24	153	6.4

イ 表 7-11 参加実人数

性別	男性	女性
人数 (%)	15 (83.3)	3 (16.7)
合計 (%)	18 (100.0)	

ウ 表 7-12 年齢構成 (初回参加時点)

年齢	人数 (%)
20 代	5 (27.8)
30 代	10 (55.6)
40 代以上	3 (16.7)
合計	18 (100.0)

エ 表 7-13 参加回数

回数	人数 (%)
1 回	1 (5.6)
2 回～5 回	3 (16.7)
6 回以上	14 (77.8)
合計	18 (100.0)

※平成 29 年度以前からの継続参加者に関しては、前年度までの参加回数も含む。

(3) 薬物依存家族教室

平成 11 年度からの継続事業として、薬物依存問題を抱えた方の家族を対象に、5 回 1 クールの「薬物依存家族教室」を 2 クール開催した。

① 目的

薬物依存の問題を抱える方の家族を対象に、正しい知識や接し方を学ぶ場、家族同士が思いをわかち合う場を提供する。

② 対象

薬物依存の問題を抱える家族

③ 開催日時

平成 30 年 5 月～9 月、平成 30 年 10 月～平成 31 年 2 月までの第 4 木曜日
14:00～16:00

④ プログラム・参加者数

表 7-14 を参照

表 7-14 薬物依存家族教室の開催状況（延べ人数）

日程		プログラム	参加者数	
クール	2クール		1クール	2クール
5/24	10/25	薬物依存症とは	7	10
6/28	11/22	依存症家族のためのプログラム CRAFT について	3	5
7/26	12/27	回復者本人からのメッセージ	9	8
8/23	1/24	本人とのコミュニケーションを考える (回復を支える・再発に備える)	8	6
9/27	2/28	先輩家族からのメッセージ	8	5
小計			35	34
			計 69 名	

(4) アディクション関連問題研修会

平成4年に福岡アルコール・薬物関連問題研究会が発足し、地域におけるアルコール・薬物関連問題の改善とネットワークの発展をめざすことを目的として活発な活動を続けてきたが、平成14年に10年の節目を契機に研究会としての役割を終えた。そこで、平成15年度から福岡市精神保健福祉センター、県立精神医療センター太宰府病院および当センターの3者で、分担して研修会等を開催することになった。平成24年度からは、名称を「アディクション関連問題研修会」に改称し、アルコール・薬物に限らず広くアディクション関連問題をテーマとして取り上げている。平成30年度より、太宰府病院はオブザーバーとして臨床現場からのニーズを提供する立場となり、福岡市精神保健福祉センターと当センターにおける研修会開催については、隔年での実施となった。なお、平成30年度は福岡市精神保健福祉センターが当研修会を開催した。

① 目的

精神保健、医療、福祉、教育、司法、行政等関係機関の実務担当者が、アディクション関連問題についての基礎知識を習得し、地域における有用かつ効果的な予防・支援対策を習得することを目的とする。

② 研修会開催状況

表7-15、表7-16を参照

表7-15 研修会等開催状況

開催日	担当施設	研究会の内容
11月2日(金)	福岡市 精神保健福祉センター	「ギャンブル障害の基礎知識とSAT-Gを用いた支援」 島根県立心と体の相談センター所長 小原 圭司氏 佐藤 寛志氏 「ギャンブル依存家族の会福岡」の活動について 代表 村田 氏

表7-16 所属別参加者数(平成30年度福岡市精神保健福祉センター開催分)

	参加者数
医療機関	26
行政機関	34
障がい者支援施設	12
その他	14
計	86

(5) ギャンブル依存症研修会

アディクション関連問題研修会が、平成30年度より福岡市精神保健福祉センターと隔年での開催となったため、当センター単独で、昨今問題となっているギャンブル依存症についての研修会を開催した。まずは単年度での開催であり、今後の継続開催については、未定である。

① 目的

IR法やギャンブル等依存症対策基本法が成立したことを受け、精神保健、医療、福祉、教育、司法、行政等関係機関の実務担当者が、ギャンブル依存症についての基礎知識を習得し、地域における有効かつ効率的な予防・支援対策を習得することを目的とする。

② 研修会開催状況

表7-17、表7-18を参照

表7-17 研修会等開催状況

開催日	場所	研究会の内容
平成31年 2月4日(金)	福岡県精神保健 福祉センター 研修室	<p>「医療・行政・地域におけるギャンブル依存症者への取り組みについて」</p> <p>第一部 講義・話題提供</p> <p>○うえむらメンタルサポート診療所 院長 上村 敬一 氏 「ギャンブル依存症の基礎知識と医療機関における支援の取り組みについて」</p> <p>○北九州市立精神保健福祉センター 主査 濱根 大雄 氏 「北九州市立精神保健福祉センターにおけるギャンブル依存症者への支援の取り組みについて」</p> <p>○ギャンブラーズ・アノニマス (GA) メンバー GAからのメッセージ</p> <p>第二部 シンポジウム 講師：同上 座長：福岡県精神保健福祉センター所長 楯林 英晴</p>

表7-18 所属別参加者数

	参加者数
県庁・市町村	35
保健所・保健福祉センター	11
医療機関	15
社会福祉施設等	17
司法・警察関係	4
精神保健福祉センター	4
その他	9
不明	3
計	98

8. 心の健康づくり推進事業

(1) 心の健康相談電話

① 目的

「心の健康相談電話」は、厚生労働省が国民健康づくり対策として実施している「心の健康づくり推進事業」の一環として、県民の心の健康づくりのために平成2年11月15日から開始したものである。

精神科の病院や専門の相談機関は、心の悩みを抱えた人が直接相談に出向くにはまだまだ敷居が高いところであり、どこからでも相談できる電話相談は、こうした人にとっては気軽に利用しやすいものである。電話によるサポートで、心の危機を乗り越えることができる人も多い。様々な事情で診察や面接に行くことができない人にとっては、電話は有効で意義のある相談方法といえる。

「心の健康相談電話」の相談件数はここ数年、年間2,500件前後で推移している。このことから電話相談は多くの人に受け入れられており、その役割を果たしていると考えられる。

② 事業内容

電話番号	092-582-7400
受付時間	月曜～金曜（祝祭日を除く） 9:00～12:00、13:00～16:00
相談員	臨床心理士、精神保健福祉士等

③ 相談内訳

ア 年度別・月別相談件数の推移

平成30年度の月別相談件数は平均約210件で、最も相談件数の多い月は6月と8月である。

表8-1 年度別・月別相談件数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
26年度	215	194	177	212	212	192	254	186	191	195	174	202	2,404
27年度	208	199	238	234	190	214	233	222	220	189	204	244	2,595
28年度	182	164	215	161	194	213	211	219	197	232	208	237	2,433
29年度	210	219	232	211	232	208	207	205	199	187	200	213	2,523
30年度	224	217	238	212	237	170	222	212	185	213	206	230	2,566

イ 年齢・性別

男性からの相談38.3%、女性からの相談が51.3%と女性の割合がより大きい。
相談者の年齢を知り得たものについては、男性は40代、女性は50代が最も多い。

表8-2 年齢・性別件数

性別/年齢	0～	10～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	80～	不明	計
男性	0	5	24	109	275	91	131	6	2	340	983
女性	0	4	15	42	82	331	99	75	4	663	1,315
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	268	268
計	0	9	39	151	357	442	230	81	6	1271	2,566

ウ 居住地

匿名性を保証するために相談者の住所はあえて確認していないため、居住地「不明」が 61.2%と過半数を占めている。居住地を知り得たものでは、福岡市や福岡ブロックからの相談が多い。

表 8-3 居住地別件数

居住地	福岡市	北九州市	福岡ブロック	筑後ブロック	筑豊ブロック	他県	不明	計
件数	228	77	196	145	25	324	1571	2,566
割合(%)	8.9	3.0	7.6	5.7	1.0	12.6	61.2	100.0

エ 相談者

本人からの相談が全体の 84.1%と、相談の大部分を占めている。

表 8-4 相談対象者の続柄別件数

続柄	件数	割合(%)
本人	2,159	84.1
配偶者	7	0.3
子ども	48	1.9
親	11	0.4
きょうだい	6	0.2
その他の家族・親族	5	0.2
友人・知人	5	0.2
その他	2	0.1
不明	323	12.6
計	2,566	100.0

オ 相談経路

継続して心の健康相談電話を利用している人が 6 割以上を占め、心の健康相談電話が繰り返し利用されていることがうかがわれる。初回相談のうち相談経路が明らかになったものについては、広報や相談機関にて心の健康相談電話のことを知り、電話をかけた人が最も多かった。

表 8-5 相談経路

相談経路	件数	割合(%)
継続	1,651	64.3
精神保健福祉センター	9	0.4
電話帳	10	0.4
広報	37	1.4
保健福祉環境事務所	1	0.0
医療機関	3	0.1
相談機関	14	0.5
学校関係	0	0.0
親戚、知人	5	0.2
その他	27	1.1
不明	809	31.5
計	2,566	100.0

カ 処遇別件数

相談を受ける中で問題が一応解決したものは「電話相談終了」とした。表8-6に示すように82.7%が電話相談終了に該当し、精神保健福祉センターおよび他機関紹介になったものは1.1%であった。また、相談の途中で電話が切れたものは14.8%であった。なお「かけ直し依頼」とは、相談時間外となるため、時間内のかけ直しを依頼したものである。

表8-6 処遇別件数

処遇	件数	割合(%)
電話相談終了	2,123	82.7
センター紹介	27	1.1
他機関紹介	28	1.1
かけ直し依頼	8	0.3
中断	380	14.8
計	2,566	100.0

キ 所要時間

15分未満の相談が33.0%と全体の3割以上を占める。一方、所要時間が30分以上、1時間以上になる相談もあり、他の相談者が電話をかけてもつながりにくい状況があった。

表8-7 所要時間

時間	件数	割合(%)
15分未満	848	33.0
15分以上～30分未満	626	24.4
30分以上～1時間未満	998	38.9
1時間以上	94	3.7
計	2,566	100.0

ク 相談内容

相談を内容別に分類したものが表8-8であり、要点別（重複選択）に分類したものが表8-9である。要点別にみると、「心の健康づくり」に関する相談が67.2%を占めており、内訳は「心の健康」「家族・親戚関係の悩み」「人間関係の悩み」の順で多かった。「病気について」の相談も全体の53.5%を占めており、その半数は精神の病気についての悩みや医療、生活、就労等の相談であった。

表8-8 相談内容別件数

内容	老人精神	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康	うつ病・ うつ状態	その他	計
人数	12	7	2	0	10	789	262	1,484	2,566
割合(%)	0.5	0.3	0.1	0.0	0.4	30.7	10.2	57.8	100.0

表8-9 問題の要点別件数（重複選択）

問題の要点		件数	割合(%)	小計	割合(%)
1. 病気について	①精神の病気	1,029	40.1	1,373	53.5
	②心身症	7	0.3		
	③身体の病気	337	13.1		
2. 心の健康づくり	①心の健康	735	28.6	1,723	67.2
	a) うつ状態	111	4.3		
	b) 対人緊張	13	0.5		
	c) 不定愁訴	30	1.2		
	d) 性格や行動	183	7.1		
	e) 暴力被害	15	0.6		
	f) 仕事	81	3.2		
	g) 性	198	7.7		
	h) 経済的問題	27	1.1		
	i) 不登校	8	0.3		
	j) 引きこもり	0	0.0		
	k) 家庭内暴力	5	0.2		
	l) 非行	0	0.0		
	m) いじめ	4	0.2		
	n) 学業	6	0.2		
	o) しつけ、子育て	35	1.4		
	p) 虐待	3	0.1		
	q) その他	16	0.6		
	②嗜癖・依存	17	0.7		
	a) アルコール	11	0.4		
	b) 薬物	0	0.0		
	c) 摂食障がい	1	0.0		
	d) ギャンブル・浪費	3	0.1		
	e) その他	2	0.1		
	③老人介護・扶養	18	0.7		
	④家族・親戚関係の悩み	560	21.8		
	a) 夫婦	153	6.0		
	b) 親子	280	11.0		
	c) きょうだい	93	3.6		
	d) その他	34	1.3		
	⑤人間関係の悩み	334	13.0		
	a) 職場	61	2.4		
	b) 近隣	97	3.8		
c) 友人、知人	95	3.7			
d) 彼氏、彼女	43	1.7			
e) その他	38	1.5			
⑥DV	15	0.6			
⑦PTSD	6	0.2			
⑧自殺関連	36	1.4			
⑨自死遺族	2	0.1			
3. 情報提供	①医療機関	5	0.2	62	2.4
	②相談機関	41	1.6		
	③その他	16	0.6		
4. その他				334	13.0
計				3,492	136.1

(割合：相談実件数 2,566 件に対する)

(2) 精神保健福祉冬期講座

① 目的

近年、うつ病等の気分障害や認知症の患者数が増加し、アルコール・薬物依存、ギャンブル依存、摂食障害や発達障害等への対応の社会的要請が高まっている等、精神保健福祉分野への需要は多様化している。特にうつ病は自殺との関連が指摘され、様々な啓発活動を通して早期発見・早期治療への動きが広がっているが、近年、うつ病概念が多様化し、その理解や対応は難しくなっている。また国内外の薬物乱用・依存をめぐる情勢を考慮すると、我が国の精神医療・精神保健の中での薬物依存問題は、ますます重要性を増していると考えられる。そこで平成30年度は、成人期のうつ病と薬物依存症について理解を深め、対応について学ぶことを目的に、精神保健福祉冬期講座を開催した。

② 対象・内容・実績

期 日	内 容	参加者数
12月12日(水)	テーマ「成人期のメンタルヘルス ～うつ病と薬物依存症～」 講演1「成人期のうつ病と適応障害」 九州大学大学院医学研究院 精神病態医学分野 教授 日本精神神経学会 理事長 <div style="text-align: right;">神庭 重信 氏</div> 講演2「『つながり』から考える薬物依存症支援」 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 薬物依存研究部 部長 薬物依存症センター センター長 <div style="text-align: right;">松本 俊彦 氏</div>	合計 249 (内訳) 保健福祉環境事務所等 21 市町村 24 社会福祉関係 45 医療機関 69 学校教育関係 40 企業関係 26 その他 24

9. 自殺対策事業

(1) 自殺の現状

福岡県における自殺死者数の動向は、全国の傾向と同じく平成10年から急増し、その後おおむね1,200人～1,300人前後で推移していたが、24年から徐々に減少し、26年には千人を切り、29年は818人であった。

平成29年の年齢階級別の自殺者数をみると、40歳代が最も多く19.7%、次いで50歳代18.1%、60歳代16.9%、70歳代14.5%、30歳代11.5%、20歳代8.2%、80歳代7.7%、19歳以下2.6%、90歳代0.9%の順になっている。

表 福岡県における自殺死者数・率等の推移

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
死亡者数	1,213人	1,230人	1,280人	1,352人	1,326人	1,235人	1,291人	1,241人	1,227人
死亡率 (人口10万対)	24.3	24.6	25.5	26.9	26.4	24.6	25.7	24.7	24.4
全国ワースト 順位	—	—	13位	18位	16位	24位	9位	27位	24位
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
死亡者数	1,185人	1,173人	1,224人	1,119人	1,067人	993人	901人	825人	818人
死亡率 (人口10万対)	23.6	23.3	24.3	22.2	21.1	19.7	17.8	16.3	16.2
全国ワースト 順位	29位	25位	13位	19位	21位	25位	30位	31位	29位

(平成12～29年人口動態統計)

(2) 当センターにおける自殺対策

当センターでは、自殺対策事業として、平成12年度から、中高年のメンタルヘルスや自殺予防の普及啓発、研修会などを中心に取り組みを始め、18年度からは、市町村が「こころの健康づくり健診（うつ病予防スクリーニング）」※に取り組むにあたり、その技術支援を開始した。

平成20年度からは、地方自治体における自殺対策の一層の推進を図ることを目的に、自殺対策の担当職員等を対象にした研修会を毎年開催している。

平成22年6月には「地域自殺予防情報センター」を開設し、自殺を考えている者や自死遺族等からの相談対応、県内の自殺に関わる情報収集、情報提供、関係機関の資質の向上のための研修及び関係機関との連携を行うなど、総合的な自殺対策に取り組んできたところであるが、平成29年3月1日をもってこれを廃止し、「地域自殺対策推進センター」を新たに開設した。

「地域自殺対策推進センター」における業務は、次のとおりである。

- ア 地域の自殺の実態把握、県自殺対策計画に基づき実施する事業等に関する情報の収集、分析、提供
- イ 県及び市町村自殺対策計画策定に必要な支援及び情報提供
- ウ 地域の関係機関による連絡調整会議の開催、関係機関等との連携によるネットワーク構築
- エ 市町村及び民間団体が行う自殺対策事業に対する相談支援、技術的助言
- オ 自殺企図者、自殺未遂者、自死遺族等支援に従事する関係機関の者に対する支援手法等に関する研修
- カ 自殺未遂者及び自死遺族等に係る支援情報の収集並びに市町村における当該支援情報の提供及び対応困難事例に対する指導・助言

なお、自殺を考えている者や自死遺族等からの相談については、精神保健福祉センター事業として引き続き実施している。

※「こころの健康づくり健診」とは、質問票や面接を通して自殺と関連の深いうつ病を早期に発見し、支援するための取り組み。

表 当センターにおける自殺対策

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
普及啓発	精神保健福祉冬期講座	→															
	自殺対策研修会	→															
	自死遺族支援者研修会					→					→		→	→	→	→	
	うつのリーフレット		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	自殺対策パンフレット 自死遺族パンフレット					→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	自殺予防週間・月間の街頭啓発 ポスター掲示					→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	こころの健康づくり健診マニュアル										→	→	→	→	→	→	
																簡易版「こころの健康度自己チェックガイドブック」	
当事者支援	うつの家族教室	→	→	→	→	→											
	うつ病ダイケア(認知行動療法)						→	→	→	→	→	→					
	自死遺族相談窓口				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	自死遺族法律相談															→	
	ふくおか自殺予防ホットライン					→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	北九州いのちの電話に委託
	九州・沖縄一斉電話相談																平成29年度で終了
	こころの健康電話相談統一ダイヤル (厚生労働省)																(内閣府) (厚生労働省)
地域支援	八女市 連絡会議 こころの健康づくり健診 ゲートキーパー養成研修				黒木町	→	→	→	→	八女市	→	→	→	→	→	→	
	桂川町 連絡会議 うつ病スクリーニング ゲートキーパー養成研修				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	粕屋町 啓発活動 ゲートキーパー養成 こころの健康づくり健診					→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	京築職域・地域 啓発活動・うつ病スクリーニング					→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	こころの健康づくり健診等	大刀洗町							→	→	→	→	→	→	→	→	→
		朝倉市							→	→	→	→	→	→	→	→	→
		篠栗町							→	→	→	→	→	→	→	→	→
		宗像市							→	→	→	→	→	→	→	→	→
		筑前町									簡易方式	→	→	→	→	→	→
		久山町														→	→
大任町															→	→	
																こころを支える訪問事業	

① 福岡県自殺対策推進協議会

保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室が事務局となり、福岡県自殺対策推進協議会が開催されている。協議会では、自殺者の状況、当センターを含む各機関の自殺対策の取組み状況、対策について協議し、施策の評価、検討を行っている。

② 精神保健福祉冬期講座

自殺者の多い中高年代代のメンタルヘルス対策として、当センター及び福岡県精神保健福祉協会が、福岡産業保健推進センター、県教育委員会、県地域精神保健協議会と共催で、労働・教育・保健医療分野の関係者及び一般住民を対象に、平成12年度から開催している。

平成30年度は、「成人期のメンタルヘルス ～うつ病と薬物依存症～」をテーマに講座を開催した。参加者は249人であった。

③ 自殺対策研修会

平成20年度から地方自治体における自殺対策の一層の推進を図ることを目的に、自殺対策の担当職員等を対象に研修会を開催している。

期 日	内 容	参加者数	
平成30年 8月6日(月)	○「市町村自殺対策計画策定の手引等について」 説明者：福岡県精神保健福祉センター 児玉 三千恵	合計	76人
	○「福岡県自殺対策計画について」 説明者：福岡県保健医療介護部健康増進課 こころの健康 づくり推進室 事務主査 石尾 恒一郎 氏		
	○「市町村自殺対策計画策定の進め方 ～モデル市町村の事例 を通して～」 「市町村自殺対策施策の好事例について」 講師：自殺総合対策推進センター 自殺実態・統計分析室長 金子 善博 氏		
	○ グループ討議・全体討議・質疑応答		
		(内訳)	
		市町村	59人
		県職員	17人

④ 自死遺族支援関係者研修会

自死遺族が直面し得る各種問題の現状と支援の方法について学び、関係機関における自死遺族への適切な支援と連携が図られることを目的として支援関係者を対象に研修会を開催した。

期 日	内 容	参加者数	
平成30年 8月6日(月) ※ 自殺対策研 修会と同日 開催	「自死遺族支援について」 講師：NPO法人自死遺族支援ネットワーク R e 代表 山口 和浩 氏	合計	76人
		(内訳)	
		市町村	59人
		県職員	17人

⑤ こころの健康づくり健診（うつ病予防スクリーニング）

「こころの健康づくり健診」は、平成18年度に八女市（旧八女郡黒木町）で始まり、これまで3市7町及び京築保健福祉環境事務所（職域対象）が実施した。当センターは、その技術支援を行ってきた。

平成 24 年 3 月には、健診の実施方法や面接の流れ等を記述した「こころの健康づくり健診マニュアル」を、26 年 3 月にはうつ病スクリーニングの簡易版として「こころの健康づくり健診の進め方（こころの健康度自己チェックガイドブック）」を作成し、その普及に努めているところである。

⑥ 自殺予防対策に係る研修資料の開発

自殺対策	パンフレット「なぜいま自殺～サインに気付いていますか？～」
自死遺族支援	パンフレット「大切な人を自死で亡くされた方へ～ひとりで抱え込んでいませんか？」
うつ病予防	リーフレット「うつ病を知っていますか？」
	小冊子「こころの健康いかがですか？～うつ病について～」[A5 版]
	チラシ「こころの健康いかがですか？～うつ病について～」
	チラシ「こころの自己チェックをしてみませんか？」
	「こころの健康づくり健診マニュアル」
	「こころの健康づくり健診の進め方（こころの健康度自己チェックガイドブック）」

⑦ 自殺予防週間、自殺対策強化月間の啓発活動等

自殺予防週間及び自殺対策強化月間に合わせて、ポスターの掲示、相談窓口や自殺予防に係る対応方法が掲載されたリーフレットの配布など啓発活動を行った。

⑧ 自死遺族のための心の相談及び法律相談

平成 19 年 12 月から心の相談窓口を開設し電話・面接による自死遺族の相談に応じている。21 年度は 16 件、22 年度は 38 件、23 年度は 69 件、24 年度は 27 件、25 年度は 35 件、26 年度は 34 件、27 年度は 55 件、28 年度は 21 件、29 年度は 15 件、平成 30 年度は 22 件であった。

また、自死に伴い生じる法律問題について弁護士による法律相談（面接・予約制）を平成 25 年 7 月より月 1 回開設し、25 年度の相談は 4 件、26 年度は 4 件、27 年度は 5 件、28 年度は 4 件、29 年度は 4 件、30 年度は 3 件であった。

⑨ 自殺予防に関連した相談

厚生労働省は、相談しやすい体制の整備を図る観点から、都道府県・政令指定都市が実施している公的な電話相談事業に全国共通の電話番号を設定する「こころの健康相談統一ダイヤル」を運用しており、福岡県内から共通の電話番号にかければ、当センターの「こころの健康相談電話」に接続されるようになっている。

平成 30 年度に当センターにあった自殺に関連した電話相談は 296 件であった。

また、予約制で来所相談も受けており、平成 30 年度の自殺に関連した来所相談は 8 件あった。（上記⑧の件数を含む。）

⑩ 市町村自殺対策計画策定に係る担当者会議等

期 日	内 容	参加者数
平成 30 年 5 月 2 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定のプロセス ・県自殺対策計画について ・計画策定に係る支援の手引きについて 	県保健福祉（環境）事務所職員 22 人
平成 30 年 6 月 28 日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自殺対策推進センター等連絡会議・研修会の伝達 ・情報交換会 	県保健福祉（環境）事務所、大牟田市及び久留米市の担当者 25 人

期 日	内 容	参加者数
平成 30 年 10 月 22 日 (月) 10 月 31 日 (水) 11 月 15 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・生きることの包括的支援研修の伝達 ・計画策定で工夫した点と課題について ・グループ討議 	市町村及び県保健福祉 (環境) 事務所担当者 筑後ブロック 15 人 福岡ブロック 27 人 筑豊ブロック 25 人
平成 31 年 2 月 27 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自殺対策推進センター等連絡会議の伝達 ・情報交換会 	県保健福祉 (環境) 事務 所、大牟田市及び久留米 市の担当者 22 人

10. 精神障がい者社会復帰訓練事業

(1) 精神障がい者デイケア事業

① 目的

回復途上にある精神障がい者の対人関係・生活技術・社会性の改善や作業能力の回復・意欲の向上、就労に向けての準備等を目的として通所による援助を行っている。

② デイケア週間プログラム

	月	火	木	金
午前	朝のミーティング			
	ハンドメイド クッキング	コミュニケーション スキルプログラム	スポーツ	社会参加セミナー パソコン 軽運動
昼食・休憩				
午後	絵画 ストレッチ	コミュニケーション スキルプログラム	生活向上セミナー お菓子作り 元気回復行動プラン	社会参加セミナー 陶芸 音楽療法
	終わりのミーティング			

③ 対象者

- ・ 精神科医療機関において治療継続中の在宅の精神障がい者であること
- ・ 本人がセンターデイケアに通所する意思を持ち、通所に耐えられる状態にあること
 - ・ デイケア参加と社会復帰に家族の理解と協力が得られること

④ デイケア活動日時

- ・ 週4回（月・火・木・金）
- ・ 時間 9：30～15：30

⑤ スタッフ

- ・ 精神科医師、作業療法士、保健師、心理判定員等
- ・ 外来専門講師（陶芸・スポーツ・音楽療法・お菓子作り・パソコン・ストレッチ等）

⑥ デイケア実施結果

（平成30年4月～平成31年3月 ※コミュニケーションスキルプログラムを含む）

ア 開催日数及び参加者人数

開催実日数	延べ人数	一日平均人数
191	1,637	8.6

イ 参加実人数 54人

参加メンバーの男女比は女性がやや多い。

性別	男	女
人数 (%)	25 (46.3)	29 (53.7)
合計 (%)	54 (100.0)	

ウ 参加者疾病内訳 (ICD-10)

統合失調症圏が約52%と半数を占めている。

疾患名	人数	割合 (%)
統合失調症圏	28	51.9
神経症性障害	7	13.0
発達障害	5	9.3
気分障害	11	20.4
その他	3	5.6
合計	54	100.0

エ 年齢構成

メンバーの平均年齢は42歳である。

年齢	人数	割合 (%)
20歳未満	0	0
20歳～29歳	7	13.0
30歳～39歳	17	31.5
40歳～49歳	18	33.3
50歳～59歳	9	16.7
60歳～69歳	3	5.6
合計	54	100.0

オ 親病院の形態

民間クリニックが50%と過半数を占めている。

親病院	人数	割合 (%)
民間クリニック	27	50.0
民間病院	19	35.2
大学病院	2	3.7
公立病院	6	11.1
合計	54	100.0

カ デイケア在籍期間

デイケア在籍期間が2年以上のメンバーが、全体の70%を占めている。

在籍期間	人数	割合 (%)
0～6ヶ月未満	7	13.0
6～12ヶ月未満	3	5.6
12～18ヶ月未満	4	7.4
18～24ヶ月未満	2	3.7
24ヶ月以上	38	70.4
合計	54	100.0

キ 社会資源利用状況 (実人員 31人 重複あり)

内容	人数	割合 (%) ※
一般就労	13	41.9
就学	0	0
就労移行支援事業所	4	12.9
就労継続支援A型事業所	1	3.2
就労継続支援B型事業所	7	22.6
訪問看護	4	12.9
地域活動支援センター	4	12.9
グループホーム	1	3.2
在宅介護	4	12.9

(※ 実人員に対する割合)

ク 転帰別退所者数

今年度、10人の新規入所者があり、16人の退所者があった。

	動 向	人 数	割合 (%)
終了	就労 (復職)	6	37.5
	就学・復学	0	0
	本人希望	5	31.3
	その他	2	12.5
中断	病状悪化	0	0
	入 院	3	18.8
合 計		16	100.0

ケ 特別プログラム

規定のプログラムの中に、季節行事や所外活動などを取り入れている。

	内 容	種 別
4月	所外活動 (天神散策)	レクリエーション
5月	バスハイク (もーもーランド油山牧場)	レクリエーション
11月	所外活動 (大野城イオンシネマ)	レクリエーション
	バスハイク (リカバリーセンター久留米・ゆめタウン久留米)	施設見学
12月	クリスマス会	季節行事
3月	メモリー (1年間の活動を振り返る会)	季節行事

コ 相談件数

	実人数	延べ人数
電話相談	114	1395
来所相談	70	496
医師面談	69	93

(2) コミュニケーションスキルプログラム

平成26年度から「青年期プログラム」を実施し、デイケア定着や集団適応性の向上に効果を上げてきた。平成28年度から対象年齢枠を外し、「青年期プログラム」の手法を踏襲する形で「コミュニケーションスキルプログラム」として実施した。

① 目的

コミュニケーション力の向上を希望しているデイケア利用者に対して、SST（ソーシャルスキルトレーニング）や小集団活動を通して、集団適応や社会参加の促進を図る。

② 期間及びプログラム

- ・毎週火曜 9:30～15:30
- ・1クールを3か月間とし、クールの途中参加を認める
 - ・プログラム内容：以下のとおり

午前	午後
SST (意見交換、ロールプレイ、ゲーム)	小集団活動 (ヨガ、座談会、お菓子作り、自主企画など)

③ 対象者

コミュニケーション力の向上を希望するデイケア利用者

④ 実施結果（平成30年4月～平成31年3月）

ア 開催日数及び参加人数

開催日数	延べ人数	一日平均人数
50	258	5.2

イ 参加実人数

性別	男	女
人数 (%)	5 (45.0)	6 (55.0)
合計 (%)	11 (100.0)	

ウ 年齢構成（初回参加時点）メンバーの平均年齢は38.0歳である。

年齢	人数	割合 (%)
20歳～29歳	3	27.3
30歳～39歳	3	27.3
40歳～49歳	4	36.4
50歳～59歳	1	9.1
合計	11	100.0

エ 転帰（4クール終了時点）

転帰	人数	割合 (%)
一般デイケア	1	9.1
一般デイケア及び就労関係	4	36.4
継続参加	5	45.5
退所	1	9.1
合計	11	100.0

(3) 社会参加セミナー

① 目的

社会資源についての学習、見学及び体験等を行うことで社会復帰目標をより具体化し、精神障がい者の社会参加を推進することを目的とする。

② 実施期間（平成30年4月～平成31年3月）

毎月1回 金曜日 9:30～15:30 計12回

③ 対象者

デイケア利用者のうち社会参加セミナーへの参加を希望する者

④ 活動内容

- ・ 支援機関等の施設見学（就労支援事業所、地域活動支援センター、グループホーム等）
- ・ 体験（作業・SSTなど）
- ・ 講話（センター職員及び外部講師、当事者による講話等）
- ・ グループミーティング

⑤ 活動実績

実施時期	実施回数 (回)	延べ参加者 (人)	一回平均 (人)	参加者 実数 (人)
平成30年4月～ 平成31年3月	12	93	7.8	25

⑥ 参加者の状況

疾患名	人数	割合 (%)
統合失調症	13	52.0
神経症性障害	2	8.0
発達障害	2	8.0
感情障害	4	16.0
その他	4	16.0
合計	25	100.0

参加者の平均年齢は40.2歳である。

年齢	人数	割合 (%)
20歳～29歳	2	8.0
30歳～39歳	13	52.0
40歳～49歳	6	24.0
50歳～59歳	4	16.0
合計	25	100.0

(4) 元気回復行動プラン(WRAP)プログラム

平成29年度から、デイケア利用者が将来に希望を持ち主体的に体調管理を行うことを目的として、通年で元気回復行動プラン(WRAP)を取り入れたプログラムを開催している。初年度の平成29年度は、利用者がWRAPを理解することを目標とした。開始2年目の平成30年度は、WRAPを繰り返し学び理解することと、WRAPを活かして実践することを目標に取り組んだ。

※ WRAPは毎日を元気で豊かに生活すること、気分を乱すような状況への気づきや調子が乱れたときに元気に向かうことを促してくれる、自分をつくる、自分のための行動プラン。

(WRAPはWellness Recovery Action Planの頭文字をとったもの)

① 目的

利用者が、WRAP を学ぶことを通して毎日を元気で豊かに生きることや、自分で行動リストを作り、実践することを促し、自己管理能力の向上を目指す。

② 対象者

WRAP を希望する利用者。

③ 実施期間および回数

- ・平成30年5月10日～平成31年2月7日
- ・月1回程度、木曜午後、90分間。
- ・年間13回(オリエンテーション、WRAP 講座4回、医師講話3回、振り返り5回)

④ スタッフ

当センター職員(精神科医師、保健師、作業療法士、心理士)。基本は主・副担当2名。

⑤ 進行方法

- ・本日のテーマ周知、ウォーミングアップ、本日のテーマ、終了後アンケートの流れで運営。
- ・グループワーク形式、途中で休憩を入れる。

⑥ 実施状況

回数	期日	人数	内容(講師)	テーマ
1	H30年 5/10	10	オリエンテーション(スタッフ)	・自分の体調を管理する意義 ・H29年度の参加者の感想 ・H30年度年間計画説明 ・WRAPのDVD鑑賞・感想共有
2	5/31	10	振り返り1(スタッフ)	「いい感じの時の自分」
3	6/28	10	講話1(精神科医師)	「体調管理のヒント」
4	7/5	10	WRAP講座1(外部講師)	WRAPの概要、自己紹介、当事者である講師のリカバリーの講話
5	7/19	13	WRAP講座2(外部講師)	キコンセプト(希望・責任・学ぶ・権利擁護・サポート)、希望・道具箱
6	8/2	12	WRAP講座3(外部講師)	引き金、注意サイン、・日常生活管理プラン、いい感じの時の自分、元気でいるために毎日すること
7	8/30	13	WRAP講座4(外部講師)	調子が悪くなっているときのサインに気づき対応するための行動プランの説明・ワーク、クライシスプラン・脱クライシスプランの説明
8	9/20	10	講話2(精神科医師)	ストレスについて ストレス対策のヒント、対処(リラックス方法)を共有
9	10/25	6	振り返り2(スタッフ)	サイン、対応、WRAP基礎知識の内容の振り返り、調子が悪くなっているときのサイン、調子が悪くなっているときの行動プランについて意見交換
10	11/15	11	講話3(精神科医師)	何でも質問タイム
11	11/29	10	振り返り3(スタッフ)	クライシスプラン①(目的、クライシスの説明、いい感じの時の自分・サインの説明・各自記入)、いい感じの自分を板書し共有
12	H31年 1/24	11	振り返り4(スタッフ)	クライシスプラン②(前回の内容を振り返る。いい感じの時の自分・サインの説明、前回の記入内容の確認を促す。サポーターの説明・用紙に各自記入を促す。
13	2/7	8	振り返り5(スタッフ)	1年間の振り返り、全体を通しての意見交換

(5) 精神障がい者就労支援事業

① 人材育成事業

ア 目的

精神障がい者の就労支援に係る人材育成を図ると共に、就労支援関係機関の連携を深めることにより、就労支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

イ 事業内容

<精神障がい者就労支援関係者研修会>

(ア) 開催日・場所

平成30年10月24日(水) 精神保健福祉センター 研修室

(イ) 参加者

・ 対象

保健福祉環境事務所、市町村など行政機関職員
相談支援事業所、就労移行支援事業所など就労支援関係者

・ 参加者数 56名

(ウ) 研修内容

- ・ 福岡県における障がい者雇用の現状について
福岡労働局職業安定部職業対策課 障害者雇用担当官 山崎 陽一 氏
- ・ 就労支援取り組み報告
総合メディカル株式会社総務部管理本部業務支援グループ 松尾 謙師 氏

② 他機関連携会議への参加

ア<障害者就業・生活支援センターちくし連絡会議>

開催日・場所

- ・ 第1回 平成30年7月17日(火) 大野城まどかびあ 3階 303会議室
- ・ 第2回 平成31年2月21日(木) 大野城まどかびあ 3階 303会議室

<雇用移行推進連絡会議>

開催日・場所

- ・ 第1回 平成30年 6月1日(木) 福岡合同庁舎 労働大会議室

<平成30年度精神障害者雇用支援連絡協議会>

開催日・場所

- ・ 平成30年11月27日(火) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福岡支部会議室

イ<発達障がい者地域生活支援モデル事業企画推進委員会

(福岡県発達障がい者修学支援モデル事業)>

開催日・場所

- ・ 第1回 平成30年11月28日(水) 医療法人西江こころのクリニック
- ・ 第2回 平成31年 1月16日(水) 医療法人西江こころのクリニック
- ・ 第3回 平成31年 3月13日(水) 医療法人西江こころのクリニック

(6) デイケア家族教室

① 目的

デイケア利用者の家族に対して学習や懇談の場を提供することで、家族が病気や障がいに関する理解を深め、適切な対応方法を学び、家族自身の精神的な負担が軽減されることを目的とする。

② 対象

デイケア利用者の家族

③ 開催時期・内容

年3回開催、14:00～16:00（第3回は10:30～12:00）

④ 内容

回	日時	内 容	参加人数
1	平成30年 7月25日(水)	懇親会「デイケアでの活動状況・家庭での様子について」	3
2	平成30年 9月26日(水)	講話「家族の関わりについて」	3
3	平成31年 2月15日(金)	講話「当事者として・ピアスタッフとして」	4

(7) 精神保健福祉家族研修会

① 目的

精神障がい者の家族が、病気や障がいについての理解を深め、適切な対応方法を学ぶことにより、当事者への支援が充実・強化されること、並びに地域住民に対して、精神保健福祉の普及・啓発を行うことを目的とする。

② 対象

福岡県内に居住する精神障がい者の家族

③ 日時

第1回 平成30年 6月20日(水) 14:00～16:00

第2回 平成30年12月 5日(水) 14:00～16:00

④ 内容

回	内 容	参加人数
1	講話 「家族の関わり方について」 講師 福岡県精神保健福祉センター 精神科医師 桑野 真澄	39
2	講話 「地域で安心して生きるためのヒント」 講師 計画相談支援室ノーマ 管理者兼相談支援専門員(P SW) 寺川 直一 氏	24

(8) 精神障がい者家族・支援者研修会

① 目的

精神障がい者の家族および支援者が、病気や障がいについての理解を深め、適切な対応方法を学ぶことを目的に、講義や情報の提供を行う。

また、地域における精神障がい者の生活支援の充実・強化を目的に、精神障がい者の家族および支援者へ精神保健福祉の普及・啓発を行う。

② 対象

福岡県内に居住する精神障がい者の家族および支援者
デイケア利用者の家族を含む

③ 日時

平成30年11月14日(水) 14:00～16:30

④ 内容

テーマ：「利用者・家族のリカバリー（その人らしい生活）を応援する」
～ Q-ACT でのとりくみ ～

講師：①一般社団法人Q-ACT
精神保健福祉士(作業療法士)津田祥子氏
②一般社団法人Q-ACT
ピアスタッフ 野中由紀子氏

参加者：64名（家族13名、支援者51名）

参加者内訳：デイケア利用者家族、地域の精神障害者の家族、事業所、市町村、保健所、医療機関、その他((当事者)

(9) 精神障がい者地域支援事業について

本県では、精神障がい者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう支援することを目的に、自立支援関係者会議や事例検討会によって、多職種連携によるネットワーク作りや地域の課題を抽出する「精神障がい者地域支援事業」を行っている。

平成25年度からは、退院後の精神障がい者の地域生活を見守り、早期に医療機関につなぐ仕組みをつくる地域支援定着推進事業を開始した。

当センターは、本事業の充実強化を図るため、各保健福祉（環境）事務所が開催する自立支援関係機関会議等に参画し、精神障がい者を取り巻く国の施策及び関係法律の改正等の情報提供や、地域の実情や特性に応じた技術指導・技術援助を行っている。

11. ひきこもり対策事業

(1) ひきこもり相談・支援事業

① 目的

保健福祉環境事務所等の協力、連携のもと、ひきこもりの相談窓口としての役割を担う。

② 事業内容

ア 電話相談

月～金曜日の9時から17時15分（祝日及び年末年始を除く）実施。

イ 来所相談事業

月～金曜日の概ね1時間程度の面接実施。

ウ 訪問（アウトリーチ）等支援

事例が在住している管内の保健福祉環境事務所と共同で訪問支援を実施する他、関連機関への同行支援も実施。

③ 相談受理状況

(延件数)

平成30年度の相談受理件数は、電話相談1112件、来所相談374件、訪問47件となっており、1か月当たりの平均は電話相談約93件、来所相談が約31件、月合計平均件数は約128件となっている。

継続支援にあたっては、予め手続きや基準を作成し、方向性を明確にした上で拡充を図るとともに、関係機関とはケースや会議をとおして情報共有を行い、連携体制の構築に努めた。

	電話	来所	訪問	月合計
4月	98	26	0	124
5月	93	25	5	123
6月	74	25	1	100
7月	72	25	1	98
8月	91	29	1	121
9月	92	35	4	131
10月	97	37	6	140
11月	102	37	4	143
12月	116	35	6	157
1月	109	33	5	147
2月	67	33	6	106
3月	101	34	8	143
年合計	1112	374	47	1533
月平均	92.7	31.2	3.9	127.8

(2) 人材育成事業

① ひきこもり家族教室の開催

ア 目的

- (ア) ひきこもりに対する正しい知識を学ぶ場を提供する。
- (イ) 学習や意見交換を通し、家族の不安や孤立感の軽減を図る。
- (ウ) 家族が本人に対して主体的な関与ができるように支援する。

※訪問には、同行支援、ケース会議等を含む

イ 対象者

県内に居住する社会的ひきこもりの方（概ね18歳以上）の家族、20家族程度

ウ 開催日程

全3回2クール 6月から9月、11月から2月の第1または第2木曜日 14:00～16:00

	開催日程		内 容
1 ク ー ル	第1回	平成30年 6月7日(木)	ひきこもりの症状と対応
	第2回	平成30年 7月12日(木)	家族の支援と役割
	第3回	平成30年 8月9日(木)	家族からのメッセージ
	研修会	平成30年 10月4日(木)	「ひきこもりへの対応～家族にできること～」
2 ク ー ル	第1回	平成30年 11月1日(木)	ひきこもりの症状と対応
	第2回	平成30年 12月6日(木)	家族の支援と役割
	第3回	平成31年 1月10日(木)	社会資源について

エ 参加状況

平成30年度の参加は47家族で、参加者実数51人、延べ参加者数99人、平均参加人数は約14.1人であった。

② ひきこもり支援関係者研修会の開催

ア 目的

ひきこもり支援者の資質向上を図ることを目的に開催するもの

イ 対象者

ひきこもり支援関係者（保健福祉環境事務所職員、市町村職員、医療関係者、支援ボランティア、福祉・学校関係者、教育機関関係者等）

ウ 開催内容

(ア) 日時：平成30年7月13日(木) 14:00～16:00

(イ) 会場：福岡県精神保健福祉センター2階 研修室

(ウ) 内容：講演「ひきこもる若者たちの心の症状を理解する ～精神科医療の活用の仕方～」

講師 医療法人 富田醫院 院長 富田 伸 先生

エ 参加者状況

参加者数は102人であった。研修後のアンケート結果（回答者97名、回収率95.1%）より、所属別では、行政機関45人（47%）と最も多く、次に、相談支援事業所12人（12%）となっている。職種別では、相談員・指導員が最も多く、次に精神保健福祉士、社会福祉士の順となっている。

③ ひきこもりサポーター養成研修

ア 目的

ひきこもりに関する基本的な知識を習得させる。

イ 対象者

ひきこもりからの回復者およびその家族

ウ 開催内容

(ア) 日時：平成30年10月12日(金) 10:00～16:00

(イ) 会場：福岡県精神保健福祉センター（集団療法室）

(ウ) 内容：

事業説明

a 「ひきこもりサポーターの説明とひきこもりサポーターに期待する役割について」

こころの健康づくり推進室 班長 眞子 美和

b 「ひきこもりサポーターの養成研修事業および派遣事業について」

こころの健康づくり推進室 主事 安在 雄治

講義

a 「ひきこもりに関する理解」

精神保健福祉センター 所長 楯林 英晴

b 「ひきこもり対策の現状と取り組みについて」

精神保健福祉センター 技術主査 田中 有利子

c 「ひきこもりの方への接し方について」

講師 心理職 緒川 秀俊 氏

エ 参加者状況

参加者 8人（ひきこもり元当事者5名、家族2名、支援者1名）

こころの健康づくり推進室が管理しているひきこもりサポーター養成名簿に5名が登録された。

(3) 関係機関連携強化事業

① ひきこもり対策連絡調整会議の開催

ア 目的

ひきこもりに関する機関（労働・保健・福祉・医療・教育等）の関係を強化し、支援体制の充実を図る。

イ 内容

(ア) 日時

平成31年2月14日（木） 15:00～16:30

(イ) 内容

- ・ひきこもり地域支援センターの取り組み状況について（情報交換）
- ・地域の関係機関と連携し、中高年のひきこもり本人と関わった事例（報告）
- ・ひきこもり対策の取り組みに係る課題等について

② 保健福祉環境事務所とのひきこもり対策連絡会の開催

県内9か所の保健福祉環境事務所及び久留米市保健所、大牟田市保健所を福岡・筑豊・筑後の3ブロックに分け、各ブロックごとに事業内容や事例等の情報・意見交換を実施した。

ブロック名	日程	対象事務所等	参加人数	会場
筑後	7月18日	北筑後、南筑後、久留米市、大牟田市	7	久留米総合庁舎（第1・2会議室）
筑豊	7月19日	嘉穂・鞍手、田川、京築	11	田川保健福祉事務所（第3会議室）
筑後	7月27日	粕屋、筑紫、宗像・遠賀、糸島	10	精神保健福祉センター（集団療法室）

③ ひきこもり地域支援センター実務者等連絡会の開催

県内の成人期を対象としたひきこもり地域支援センターの実務者による各センターの取組状況及び課題等に関する意見及び情報交換を1回実施した。

ア 日時

平成30年6月8日（金） 14:00～16:30

- イ 場所
ウェル戸畑7階 連絡会議室
- エ 参加者数 14人

- ウ 内容
 - ・各センターにおける取り組み状況及び課題について
 - ・各センターの相談支援の取り組みについて

④ ひきこもり支援者等ネットワーク会議の開催

- ア 日時
平成30年12月20日(木) 14:00～16:30

- イ 参加者 60名

- ウ 内容
 - ・講話「ひきこもり本人とその家族の関係を通して見えるもの
～ひきこもり本人のゴールとは～」
 - 講師：福岡県立大学看護学部・大学院看護研究科准教授 四戸智昭 氏
 - ・事例報告「家族の相談のみで5年が経過している事例」～次の一步が出ない母への対応～
 - 報告者：福岡県ひきこもり地域支援センター コーディネーター 山下弥恵
 - ・意見交換（グループワーク）
「ひきこもり支援における各関係機関の取り組みや連携について」

(4) 当事者・家族支援事業

① フリースペース（ねすと♪たまゆら）

- ア 目的
ひきこもり状態にある本人を対象に家庭以外に安心して過ごせる場所を確保することで仲間と出会い、人との関わりや様々な体験の場を提供する。

- イ 対象者
県内居住の社会的ひきこもり状態にある本人（概ね18歳以上）

- ウ 開催日程
毎月第2・4水曜日 14:00～16:00 予約不要。

- エ 参加状況

平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
参加延人数	6	5	5	6	7	8	6	9	9	9	8	7	85

② 家族サロン

- ア 目的
家族同士の語らいを通して、家族の癒しや情報交換の場を提供する。

- イ 対象者
県内居住の社会的ひきこもり状態にある本人（概ね18歳以上）の家族

- ウ 開催日程
毎月第3金曜日（14:00～16:00）、予約不要。

エ 参加状況

平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
参加家族	4	3	1	3	1	3	3	3	2	1	4	1	29
人数	4	3	1	3	1	3	3	3	2	1	4	1	29

(5) 情報発信事業

① 目的

地域のひきこもり支援に必要な情報を提供するとともに、相談窓口の周知徹底を図る。

② 内容

- ア 福岡県ひきこもり対策推進事業業務報告書の作成・配布
- イ 話してみようと思ったら～ひとりで悩まないで～リーフレット作成・配布
- ウ 福岡県ひきこもり支援等関係団体ガイドブック改訂版の作成・配布
- エ 各事業のチラシ作成・配布
- オ ホームページの更新
 - (ア) 各種事業の案内
 - (イ) ひきこもりの方を支えるために（冊子）掲載
 - (ウ) 福岡県ひきこもり支援等関係団体ガイドブック掲載
 - (エ) ひきこもり対策連絡調整会議資料 掲載
 - (オ) ひきこもり支援関係者研修会資料 掲載
 - (カ) 県内ひきこもり地域支援センター同士のホームページの相互リンク

12. 精神医療審査会の審査に関する事務

精神医療審査会は、4合議体（委員構成は下記のとおり）からなり、各合議体が毎月1回、当センターで審査会を開催している。

また、退院等の請求に係る意見聴取を行うに当たっては、請求者（当該患者）が入院している病院において、医療委員及び法律家若しくは有識者委員の計2名での聴取を実施している。

① 委員構成

委員資格	1合議体当たり	全体（4合議体）
精神障害者の医療に関し学識経験を有する者	3人	12人
法律に関し学識経験を有する者	1人	4人
その他の学識経験を有する者	1人	4人
計	5人	20人

② 平成30年度審査状況

ア 審査会開催状況

審査会	開催回数
各合議体	48回
合同(全体会)	2回
計	50回

イ 法第38条の2の規定による報告書等の書類審査状況

届出及び報告書	審査件数	審査結果	
		現形態適当	他形態への移行
医療保護入院者の入院届	5,863件	5,863件	0件
医療保護入院者の定期病状報告書	2,897件	2,897件	0件
措置入院者の定期病状報告書	74件	74件	0件
計	8,834件	8,834件	0件

ウ 第38条の4の規定による退院等の請求の審査状況

請求内容	請求件数	審査結果			
		現形態適当	他形態への移行	入院継続不適當	案件消滅取下げ
退院請求	209件	165件	13件	0件	31件
		処遇適当	処遇不適當	案件消滅取下げ	
処遇改善請求	22件	19件	0件	3件	
		計	231件		

13. 自立支援医療費（精神通院）

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく、自立支援医療費（精神通院）支給認定業務について、判定委員会での審査とその結果に基づく受給者証の発行を行っている。

判定委員会（16名の委員）は、2班体制で交互に毎月第1、第2、第3、第4の水曜日に行っている。

なお、自立支援医療費（精神通院）の申請は、平成22年4月から、原則2年に一度の診断書提出となっている。

自立支援医療費の申請・承認状況

	27年度	28年度	29年度	30年度
申請件数	38,950	39,852	42,660	43,938
承認件数	38,944	39,849	42,636	43,917
受給者証所持者数	37,907	39,473	41,103	42,974

14. 精神障害者保健福祉手帳

精神障害者保健福祉手帳は、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づき、精神障がい者が一定の精神障がいの状態にあることを認定して交付されることにより、各方面の協力により各種の支援策が講じられ、同者の社会復帰の促進、自立及び社会参加の促進を図ることを目的としている。

精神障害者保健福祉手帳の申請は、診断書添付によるものと年金証書の写し添付によるものの二種類がある。

なお、平成18年10月からは、制度改正に伴い手帳に写真が貼付されることになった。

申請状況

	27年度			28年度			29年度			30年度		
	診断書	年金証書	合計	診断書	年金証書	合計	診断書	年金証書	合計	診断書	年金証書	合計
申請件数	4,970	3,548	8,518	5,127	4,010	9,137	5,953	4,616	10,569	6,313	4,622	10,935
うち新規	1,799	583	2,382	1,759	556	2,315	1,834	437	2,271	2,080	386	2,466
うち更新	3,171	2,965	6,136	3,368	3,454	6,822	4,119	4,179	8,298	4,233	4,236	8,469

交付状況

	27年度			28年度			29年度			30年度		
	診断書	年金証書	合計	診断書	年金証書	合計	診断書	年金証書	合計	診断書	年金証書	合計
交付件数	4,940	3,548	8,488	5,102	4,010	9,112	5,918	4,613	10,531	6,282	4,614	10,896
うち新規	1,788	583	2,371	1,744	556	2,300	1,817	437	2,254	2,064	383	2,447
うち更新	3,152	2,965	6,117	3,358	3,454	6,812	4,101	4,176	8,277	4,218	4,231	8,449
1級	365	357	722	388	414	802	392	425	817	370	464	834
うち新規	80	48	128	80	58	138	56	44	100	58	43	101
うち更新	285	309	594	308	356	664	336	381	717	312	421	733
2級	2,412	2,854	5,266	2,443	3,272	5,715	2,908	3,820	6,728	2,901	3,815	6,716
うち新規	754	461	1,215	720	436	1,156	760	347	1,107	757	294	1,051
うち更新	1,658	2,393	4,051	1,723	2,836	4,559	2,148	3,473	5,621	2,144	3,521	5,665
3級	2,163	337	2,500	2,271	324	2,595	2,618	368	2,986	3,011	335	3,346
うち新規	954	74	1,028	944	62	1,006	1,001	46	1,047	1,249	46	1,295
うち更新	1,209	263	1,472	1,327	262	1,589	1,617	322	1,939	1,762	289	2,051

15. 災害対策・災害支援

(1) 災害対策

①連携整備

平成31年3月4日

「ふくおかDPAT」の派遣に関する協定

(一社)福岡県精神科病院協会、九州大学、福岡大学、久留米大学、産業医科大学、(一財)医療・介護・教育研究財団、福岡県

②研修開催及び参加

平成30年11月8日、9日 平成30年度第1回ふくおかDPAT養成研修

場所：クローバープラザ

参加者数 71名、参加機関数 23機関

③訓練参加

・8月4日「平成30年度大規模地震時医療活動訓練」(大分県) チームとしてではなく楯林所長がDPAT調整本部構成員として参加。

・10月27日 第4回佐賀県DPAT研修会(10月27日、28日)オブザーバー参加(楯林所長)

④会議

・5月9日 福岡DPAT検討会(両政令市、太宰府病院、こころの健康づくり推進室)

・10月16日 ふくおかDPAT検討会

・11月6日 福岡県医師会救急・災害医療対策委員会

(2) 災害支援

朝倉市職員こころとからだの健康相談(朝倉市、北筑後保健所)に係る技術支援

(3) 報告、発表

①作成物

「平成29年7月九州北部豪雨におけるDPAT(災害派遣精神医療チーム)活動報告書」

②報告

8月30日 三重県議会 来県視察

視察内容 「平成29年7月九州北部豪雨災害における対応について」

場 所 県議会会議室

対応部署 防災企画課、精神保健福祉センター

災害時に県が被災者の心のケアに取り組んだ内容について説明(楯林所長対応)

③発表

・6月9日 第17回日本トラウマティック・ストレス学会(大分県)

シンポジウム「自然災害後のトラウマティック・ストレスー九州での経験からー」

シンポジスト：楯林英晴「平成29年7月九州北部豪雨におけるDPATの活動」

・10月23日、24日 全国精神保健福祉センター研究協議会

場所 ホテル福島グリーンパレス

「平成29年7月九州北部豪雨における福岡DPATの活動報告」

Ⅲ. 資 料

1. 本年報で使用しているブロック名と該当保健所
2. 保健所及び管轄市区・市町村・福祉事務所名

1. 本年報で使用しているブロック名と該当保健所

(平成30年3月31日現在)

ブロック名	該 当 保 健 所
福岡市	東区保健福祉センター 博多区保健福祉センター 中央区保健福祉センター 南区保健福祉センター 城南区保健福祉センター 早良区保健福祉センター 西区保健福祉センター
北九州市	門司区役所高齢者・障害者相談コーナー 小倉北区役所高齢者・障害者相談コーナー 小倉南区役所高齢者・障害者相談コーナー 若松区役所高齢者・障害者相談コーナー 八幡東区役所高齢者・障害者相談コーナー 八幡西区役所高齢者・障害者相談コーナー 戸畑区役所高齢者・障害者相談コーナー
福岡	粕屋保健福祉事務所 宗像・遠賀保健福祉環境事務所 筑紫保健福祉環境事務所 糸島保健福祉事務所
筑豊 (京築地区を含む)	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所 田川保健福祉事務所 京築保健福祉環境事務所
筑後	北筑後保健福祉環境事務所 南筑後保健福祉環境事務所
大牟田市	大牟田市保健所
久留米市	久留米市保健所

2. 保健所及び管轄市区・市町村・福祉事務所名 (平成30年3月31日現在)

ブロック名	名 称		
北九州市	門司区役所高齢者・障害者コーナー 小倉南区役所高齢者・障害者コーナー 八幡東区役所高齢者・障害者コーナー 戸畑区役所高齢者・障害者コーナー	小倉北区役所高齢者・障害者コーナー 若松区役所高齢者・障害者コーナー 八幡西区役所高齢者・障害者コーナー	
福岡市	東区保健福祉センター 南区保健福祉センター 西区保健福祉センター	博多区保健福祉センター 城南区保健福祉センター 中央区保健福祉センター 早良区保健福祉センター	
ブロック名	保健福祉環境事務所	福祉事務所	市 町 村 名
福岡	筑 紫	筑紫野市	筑紫野市
		春日市	春日市
		大野城市	大野城市
		太宰府市	太宰府市
			(筑紫郡) 那珂川町 ※平成30年10月1日より那珂川市
	粕 屋 (保健福祉事務所)	古賀市	古賀市
			(糟屋郡) 宇美町 篠栗町 志免町 須恵町 新宮町 久山町 粕屋町
	宗像・遠賀	宗像市	宗像市
		福津市	福津市
		中間市	中間市
			(遠賀郡) 芦屋町 水巻町 岡垣町 遠賀町
	糸 島 (保健福祉事務所)	糸島市	糸島市
	筑 豊	嘉徳・鞍手	直方市
宮若市			宮若市
			(鞍手郡) 小竹町 鞍手町
飯塚市			飯塚市
嘉麻市			嘉麻市
		(嘉徳郡) 桂川町	
田 川 (保健福祉事務所)		田川市	田川市
			(田川郡) 香春町 糸田町 川崎町 福智町 添田町 大任町 赤 村
京 築		行橋市	行橋市
			(京都郡) 荻田町 みやこ町
		豊前市	豊前市
	(築上郡) 吉富町 築上町 上毛町		
筑 後	北 筑 後	朝倉市	朝倉市
			(朝倉郡) 筑前町 東峰村
		小郡市	小郡市
		うきは市	うきは市
			(三井郡) 大刀洗町
	南 筑 後	八女市	八女市
		筑後市	筑後市
			(八女郡) 広川町
		大川市	大川市
			(三潞郡) 大木町
		柳川市	柳川市
		みやま市	みやま市
大牟田市	大牟田市	大牟田市	
久留米市	久留米市	久留米市	

精神保健福祉センター年報
平成30年度
令和元年8月発行

発行元 福岡県精神保健福祉センター
〒816-0804 春日市原町3-1-7 南側2階
TEL 092-582-7510
FAX 092-582-7505